

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第15期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻 稻雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平島 英治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平島 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 第15期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成21年9月 | 平成22年9月 | 平成23年9月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 売上高 (千円) | 36,786,813 | 41,131,661 | 46,508,494 | 25,410,820 | 54,827,368 |
| 経常利益 (千円) | 1,266,110 | 1,329,287 | 2,139,570 | 1,314,586 | 1,912,442 |
| 当期純利益 (千円) | 431,635 | 473,486 | 1,001,455 | 518,495 | 756,314 |
| 包括利益 (千円) | - | - | 1,157,273 | 602,510 | 901,778 |
| 純資産額 (千円) | 3,292,958 | 4,297,868 | 5,263,292 | 5,679,515 | 6,236,038 |
| 総資産額 (千円) | 19,695,623 | 22,482,321 | 24,533,921 | 26,602,881 | 30,789,276 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 550.38 | 614.17 | 187.98 | 201.93 | 222.86 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 77.85 | 81.61 | 38.56 | 19.97 | 29.12 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 77.84 | 81.60 | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 15.3 | 17.7 | 19.9 | 19.7 | 18.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 15.1 | 13.5 | 22.6 | 10.2 | 13.7 |
| 株価収益率 (倍) | 8.5 | 7.9 | 5.2 | 24.2 | 16.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,724,033 | 2,272,998 | 3,352,757 | 1,565,668 | 3,790,827 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 717,916 | 2,783,596 | 2,746,893 | 1,247,735 | 5,425,357 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 890,979 | 773,586 | 1,069,000 | 425,133 | 1,654,274 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 1,515,106 | 1,778,094 | 1,314,957 | 2,058,024 | 2,077,768 |
| 従業員数 (人) | 980 | 1,133 | 1,231 | 1,269 | 1,517 |
| (外、平均臨時雇用者数) (人) | (156) | (194) | (220) | (235) | (274) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第11期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については株式分割を踏まえた額を記載しております。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第14期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日付けで1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、第14期期末時点の株価は平成24年4月1日付株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。

従って、第14期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価に平成24年6月1日付株式分割の分割割合で除した金額により算出してしております。

7. 平成23年12月16日開催の第13回定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第14期は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月決算となっております。
8. 第15期の純資産額には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率及び株価収益率の算定については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 第15期 |
|-----------------------|------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | | 平成21年 9 月 | 平成22年 9 月 | 平成23年 9 月 | 平成24年 3 月 | 平成25年 3 月 |
| 売上高 | (千円) | 632,092 | 715,676 | 883,695 | 479,839 | 1,043,267 |
| 経常利益 | (千円) | 327,098 | 305,497 | 462,850 | 346,235 | 533,963 |
| 当期純利益 | (千円) | 234,573 | 250,526 | 364,998 | 305,314 | 432,922 |
| 資本金 | (千円) | 813,520 | 1,091,001 | 1,091,001 | 1,091,001 | 1,091,001 |
| 発行済株式総数 | (株) | 5,619,200 | 6,492,400 | 6,492,400 | 6,492,400 | 25,969,600 |
| 純資産額 | (千円) | 2,666,078 | 3,462,185 | 3,710,656 | 3,855,721 | 4,027,229 |
| 総資産額 | (千円) | 9,386,176 | 10,838,153 | 11,320,366 | 12,525,104 | 15,635,642 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 485.55 | 533.27 | 142.89 | 148.48 | 156.81 |
| 1株当たり配当額 | (円) | 15.00 | 18.00 | 25.00 | 15.00 | 8.00 |
| (内、1株当たり中間配当額) | (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (4.00) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 42.31 | 43.18 | 14.05 | 11.76 | 16.67 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 42.30 | 43.17 | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 28.4 | 31.9 | 32.8 | 30.8 | 26.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 9.0 | 8.2 | 10.2 | 8.1 | 10.9 |
| 株価収益率 | (倍) | 15.6 | 14.9 | 14.3 | 41.1 | 28.3 |
| 配当性向 | (%) | 35.5 | 41.7 | 44.5 | 31.9 | 48.0 |
| 従業員数 | (人) | 26 | 27 | 31 | 32 | 41 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (人) | (1) | (4) | (2) | (4) | (4) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第11期の1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については株式分割を踏まえた額を記載しております。

3. 第12期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当3円を含んでおります。

4. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第14期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いましたが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日付けで1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、第14期期末時点の株価は平成24年4月1日付株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。

従って、第14期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価に平成24年6月1日付株式分割の分割割合で除した金額により算出しております。

8. 平成23年12月16日開催の第13回定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第14期は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月決算となっております。

9. 第15期の純資産額には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 平成11年9月 | 札幌市中央区に医療機関の業務合理化、医薬品流通の効率化を目的として株式会社メディカルシステムネットワーク(資本金10,000千円)を設立 |
| 平成11年11月 | 「医薬品情報システム」が完成、医薬品システム関連業務を開始 |
| 平成11年12月 | FAXによる医薬品売買仲立ちを開始 |
| 平成12年1月 | 債権流動化サポート業務開始 |
| 平成12年4月 | 医薬品ネットワークシステム(O/E system)が完成、稼働開始 |
| 平成13年3月 | 有限会社システム・フォー(現株式会社システム・フォー)を子会社化 |
| 平成13年7月 | 株式会社システム・フォーを株式交換にて100%子会社化 |
| 平成14年3月 | 大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ)上場 |
| 平成14年12月 | 株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンの株式を100%取得し子会社化 |
| 平成15年12月 | 株式会社ファーマホールディングが有限会社一の秋野等3社の出資口を100%取得し子会社化 |
| 平成16年12月 | 株式会社ファーマホールディングが株式会社エールメディテック等5社の株式及び出資口を100%取得し子会社化 |
| 平成17年2月 | 三井物産株式会社と共同出資にて株式会社エムエムネット(資本金200,000千円、当社51%保有)を設立 |
| 平成17年6月 | 株式会社メディスサイエンス(資本金90,000千円、当社100%保有)を設立、製薬企業等に対し、パイオベンチャーが創生するプロダクツの紹介・提供業務を開始 |
| 平成17年10月 | 株式会社ファーマホールディングが株式会社サンメディック、株式会社日本サンメディックスの株式を100%取得し子会社化 |
| 平成17年10月 | 株式会社ファーマホールディングが株式会社阪急共栄ファーマシー(現株式会社共栄ファーマシー)の株式を100%取得し子会社化 |
| 平成18年3月 | 株式会社メディスサイエンスの全株式を売却 |
| 平成19年1月 | 有限会社シー・アール・メディカル(現株式会社シー・アール・メディカル)の出資口を100%取得し子会社化 |
| 平成19年3月 | 株式会社北海道ハイクリップス(現株式会社エスエムオーメディス)の株式を100%取得し子会社化 |
| 平成20年9月 | 東京証券取引所 市場第二部上場 |
| 平成20年11月 | 大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場(現JASDAQ)上場廃止 |
| 平成22年6月 | 東京証券取引所 市場第一部指定 |
| 平成23年11月 | 株式会社ファーマホールディングが有限会社佐伯薬局(現株式会社九州ファーマシー)の株式を100%取得し子会社化 |
| 平成24年4月 | 株式会社ファーマホールディングが株式会社アボファーマシーの株式を100%取得し子会社化 |
| 平成24年4月 | 株式会社ファーマホールディングが株式会社富岡調剤薬局の株式を100%取得し子会社化 |
| 平成24年4月 | 株式会社ファーマホールディングが株式会社エムアンドスリーの株式を100%取得し子会社化 |
| 平成24年11月 | 株式会社阪神調剤薬局()と業務提携 ()平成24年12月に阪神調剤ホールディング株式会社が設立され、株式会社阪神調剤薬局が同社の完全子会社となったことに伴い、本業務提携は同社との提携に切替 |
| 平成25年5月 | 株式会社ファミリーマートと業務提携 |
| 平成25年5月 | 三井物産株式会社との資本業務提携解消に伴い、株式会社エムエムネットを完全子会社化 |

3【事業の内容】

当社グループは、平成25年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社18社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業及びその他事業を営んでおります。

当社グループが行う事業に関わる当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア．医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E system (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社は、当該ネットワークを運営管理するとともに、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

イ．医薬品システム関連業務（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E system (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ．債権流動化サポート業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社及び株式会社エムエムネットを介して流動化することによって、資金調達を支援します。

調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、株式会社ファーマホールディングの子会社12社において調剤薬局を営んでおります。また、当社子会社の株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとしたグループ内外の調剤薬局業務従事者に対し、教育・研修を実施しております。

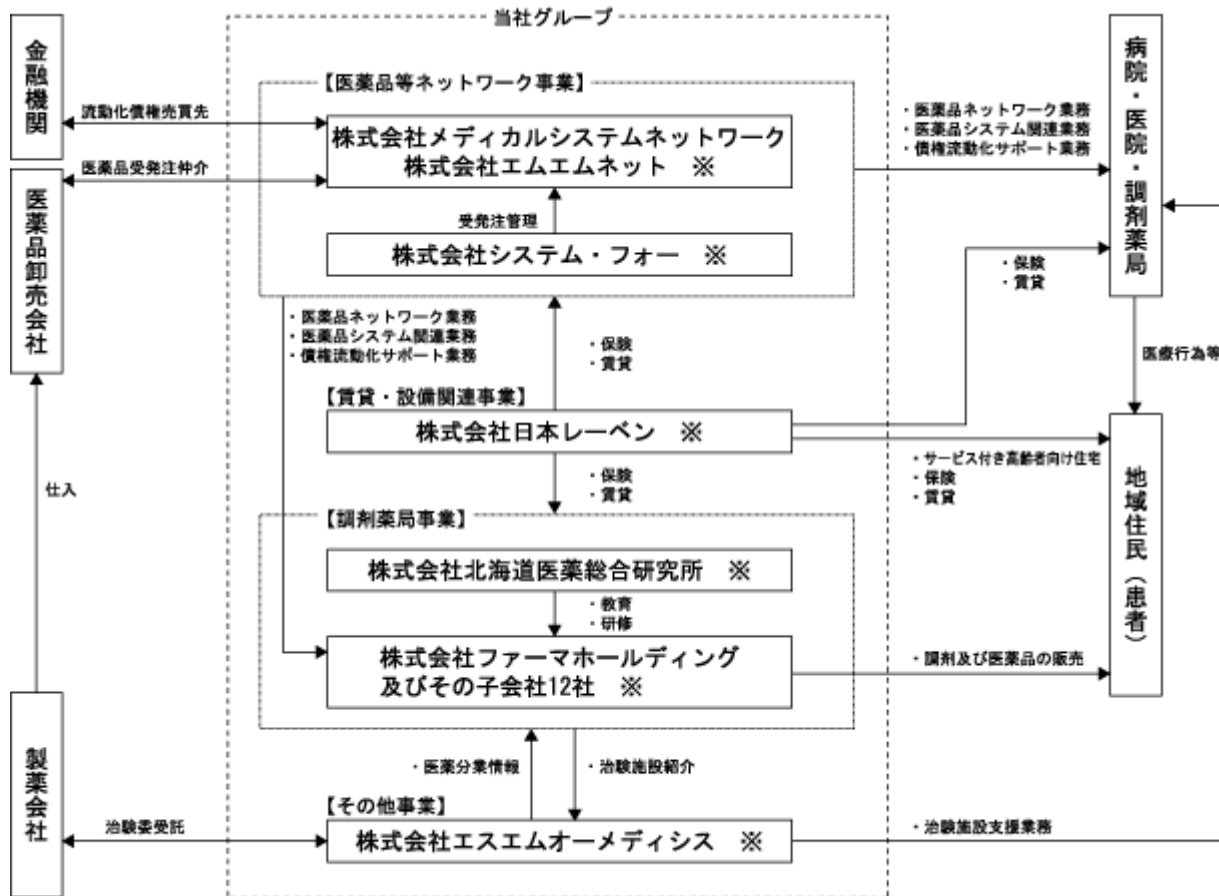
賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主としてグループ内の調剤薬局の立地開発や診療所向け建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルの運営を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。

その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、S M O (Site Management Organization : 治験施設支援機関) として、治験実施施設 (医療機関) と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

事業系統図は次のとおりです。



※ 連結会社【 】事業区分

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 (注)1 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------|-----------|----------------------|----------------------|--------------------------|---|
| (連結子会社) | | | | | |
| ㈱システム・フォー | 北海道札幌市中央区 | 90,500 | 医薬品等ネット ワーク事業 | 100.0 | 当社のシステム開発 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務4名 |
| ㈱エムエムネット (注)4 | 東京都港区 | 200,000 | 医薬品等ネット ワーク事業 | 51.0 | 業務委託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務4名 |
| ㈱ファーマホールディング (注)3、4 | 北海道札幌市中央区 | 107,500 | 調剤薬局事業 | 90.2 | 業務受託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務8名 |
| ㈱コムファ (注)2、4、11 | 北海道札幌市中央区 | 50,000 | 調剤薬局事業 | 100.0 (100.0) | 業務受託取引 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理 |
| ㈱エムアンドスリー (注)2、7 | 北海道札幌市中央区 | 4,000 | 調剤薬局事業 | 100.0 (100.0) | 受発注取引 債権流動化取引 運営管理 |
| ㈱アポス (注)2、11 | 北海道苫小牧市 | 33,000 | 調剤薬局事業 | 100.0 (100.0) | 業務受託取引 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理 |
| ㈱エスケイアイファーマシー (注)2、11 | 北海道岩見沢市 | 40,000 | 調剤薬局事業 | 100.0 (100.0) | 業務受託取引 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理 |
| ㈱サンメディック (注)2、4、11 | 東京都港区 | 100,000 | 調剤薬局事業 | 100.0 (100.0) | 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理 |
| ㈱アポファーマシー (注)2、5 | 神奈川県横須賀市 | 20,000 | 調剤薬局事業 | 100.0 (100.0) | 受発注取引 債権流動化取引 運営管理 |
| ㈱富岡調剤薬局 (注)2、6 | 群馬県富岡市 | 18,000 | 調剤薬局事業 | 100.0 (100.0) | 受発注取引 債権流動化取引 運営管理 |
| ㈱エムエスシイ (注)2、9 | 東京都町田市 | 48,000 | 調剤薬局事業 | 100.0 (100.0) | 受発注取引 債権流動化取引 運営管理 |
| (有)さつき薬局 (注)2、10 | 東京都文京区 | 3,000 | 調剤薬局事業 | 100.0 (100.0) | 受発注取引 運営管理 |
| ㈱シー・アール・メディカル (注)2、8 | 三重県松阪市 | 33,000 | 調剤薬局事業 | 100.0 (100.0) | 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理 |
| ㈱共栄ファーマシー (注)2、4、11 | 大阪府豊中市 | 100,000 | 調剤薬局事業 | 100.0 (100.0) | 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理 |
| ㈱九州ファーマシー (注)2 | 熊本県熊本市中央区 | 50,000 | 調剤薬局事業 | 100.0 (100.0) | 受発注取引 債権流動化取引 運営管理 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 (注) 1 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|------------------|-----------|----------------------|--------------------------|--------------------------|--|
| ㈱北海道医薬総合研究所 | 北海道札幌市中央区 | 22,000 | 調剤薬局事業 | 100.0 | 金銭貸借取引 運営管理 |
| ㈱日本レーベン (注) 4 | 北海道札幌市中央区 | 488,900 | 賃貸・設備開 連事業 | 100.0 | リース取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務3名 |
| ㈱エスエムオーメディス | 北海道札幌市中央区 | 60,000 | その他事業 (治験施設支 援業務) | 100.0 | 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務3名 |

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。

4. 特定子会社であります。

5. 平成24年4月2日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、株式会社アポファーマシーの全株式を取得いたしました。

6. 平成24年4月2日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、株式会社富岡調剤薬局の全株式を取得いたしました。

7. 平成24年4月27日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、株式会社エムアンドスリーの全株式を取得いたしました。

8. 平成24年6月13日付で、資本金を30,000千円増額し、33,000千円となりました。

9. 平成24年11月1日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、株式会社エムエスシイの全株式を取得いたしました。

10. 平成25年2月1日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、有限会社さつき薬局の全株式を取得いたしました。

11. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりです。

(主要な損益情報)

| | 株式会社コムファ | 株式会社アポス |
|-----------|------------------|-------------|
| (1) 売上高 | 11,692,399千円 | 5,841,741千円 |
| (2) 経常利益 | 805,746千円 | 251,854千円 |
| (3) 当期純利益 | 483,618千円 | 132,956千円 |
| (4) 純資産額 | 1,210,425千円 | 510,592千円 |
| (5) 総資産額 | 3,476,375千円 | 1,601,429千円 |
| | 株式会社エスケイアイファーマシー | 株式会社サンメディック |
| (1) 売上高 | 5,519,672千円 | 7,380,989千円 |
| (2) 経常利益 | 220,294千円 | 254,512千円 |
| (3) 当期純利益 | 120,870千円 | 157,742千円 |
| (4) 純資産額 | 505,692千円 | 107,453千円 |
| (5) 総資産額 | 1,557,927千円 | 2,545,769千円 |
| | 株式会社共栄ファーマシー | |
| (1) 売上高 | 15,613,323千円 | |
| (2) 経常利益 | 112,381千円 | |
| (3) 当期純利益 | 9,758千円 | |
| (4) 純資産額 | 822,011千円 | |
| (5) 総資産額 | 4,230,591千円 | |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|--------------|---------|-------|
| 医薬品等ネットワーク事業 | 23 | (1) |
| 調剤薬局事業 | 1,401 | (261) |
| 賃貸・設備関連事業 | 31 | (6) |
| その他事業 | 21 | (3) |
| 全社 | 41 | (4) |
| 合計 | 1,517 | (274) |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が248名増加しております。主な理由は、調剤薬局事業における新規出店及びM & Aに伴う薬剤師等の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 41 (4) | 40.1 | 3.8 | 6,125 |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 前事業年度末に比べ従業員が9名増加しております。主な理由は、連結子会社の経理・財務部門を当社に集約したことによるものです。
5. 提出会社の従業員数は、いずれのセグメントにも区分されないため、上記「(1)連結会社の状況」の「全社」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは株式会社共栄ファーマシーにおいてのみ労働組合が結成されており、平成25年3月現在の組合員数は67名です。当社グループ内においての労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成24年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日）に対応する前連結会計年度との業績の比較は記載しておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、平成24年12月の政権交代を契機に円高是正や株価の回復がみられる等、景気回復が期待されるものの、欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題等による海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、大手ドラッグストアによる調剤併設店の出店強化や、門前薬局主体で店舗展開をしてきた大手調剤薬局が、新業態への積極的な事業展開を図るなど、競争が激化しております。また、薬価基準の引き下げや診療報酬・調剤報酬の改定等、医療費抑制のための施策が着実に実行されており、大きな転換期を迎えております。

当社グループの当連結会計年度における業績は、主力である医薬品等ネットワーク事業が堅調に推移したこと及び調剤薬局事業における新規出店やM & Aによる増収効果により、売上高は54,827百万円となりました。利益面につきましては、調剤薬局事業において、平成24年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響に加え、既存店の処方箋応需枚数が伸び悩んだこと、株式給付信託（J-ESOP）の導入等により費用が増加したことから、営業利益2,046百万円、経常利益1,912百万円、当期純利益756百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、中小薬局の新規加盟件数が順調に伸びたことに伴い、受発注手数料収入が増加したこと、システム売上が堅調であったこと等により、売上高は2,650百万円、営業利益1,221百万円となりました。

なお、平成25年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,009店舗、24病・医院の合計1,033件（前連結会計年度末比179件増）となり、創業以来の目標としてきた1,000件を達成することができました。

調剤薬局事業

本事業に関しましては、新規出店及びM & Aにより店舗展開を行う一方、平成24年10月に株式会社ファーマホールディングに事業統括本部を設置し、調剤薬局事業の戦略立案機能及び調剤薬局運営会社への店舗運営サポート機能の強化を図りました。また、平成24年11月に有限会社桃園を株式会社サンメディックに吸収合併することで、間接部門の業務効率化を図りました。

出退店状況に関しましては、調剤薬局21店舗を新規出店するとともに、株式取得により6社（31店舗）、事業譲受により2店舗を取得する一方、7店舗を閉鎖いたしました。また、ドラッグストア1店舗を閉鎖し、調剤薬局1店舗をドラッグストアへ業態転換したことにより、平成25年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局269店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア12店舗となっております。

新規出店及びM & Aにより取得した店舗の業績寄与等により、本事業の売上高は52,581百万円となったものの、平成24年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響に加え、既存店の処方箋応需枚数が伸び悩んだこと、株式給付信託（J-ESOP）の導入及び新規出店に伴う費用が増加したこと、M & A実施後の体制構築のための人的支援等に伴う費用が増加したこと等により、営業利益は1,766百万円となりました。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が増加する一方、医療と介護の複合施設として平成25年5月開業のサービス付き高齢者向け住宅「ウステリア清田」（札幌市清田区）にかかる先行費用が発生したこと、事業規模拡大を見据えて人員体制を強化したこと等により、売上高は1,122百万円、営業利益111百万円となりました。

その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件の組入が順調に進んだこと、営業体制の見直しにより業務の効率化を図ったこと等により、本事業の売上高は252百万円、営業利益4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社は、平成24年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日）に対応する前連結会計年度の数値は記載しておりません。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末の残高は2,077百万円（前連結会計年度末は2,058百万円）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,790百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少額558百万円及び法人税等の支払額1,067百万円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益1,907百万円及び売上債権の減少による増加額1,739百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,425百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,624百万円、M & Aによる子会社株式の取得による支出3,543百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,654百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額200百万円及びリース債務の返済による支出471百万円等があったものの、借入金の増加額2,581百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、平成24年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日）に対応する前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度（千円） （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|--------------|--|
| 医薬品等ネットワーク事業 | 1,254,927 |
| 調剤薬局事業 | 52,576,581 |
| 賃貸・設備関連事業 | 743,822 |
| その他事業 | 252,037 |
| 合計 | 54,827,368 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 医薬品等ネットワーク事業における医薬品ネットワーク業務の契約店舗数、医薬品受発注取扱高は次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|---------------|--|
| 契約店舗数 | 1,033 |
| 医薬品受発注取扱高(千円) | 94,854,722 |

(注) 上記医薬品受発注取扱高の内、外部取引は当連結会計年度は63,592,866千円となっております。

4. 医薬品等ネットワーク事業の債権流動化サポート業務の取扱高は次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度（千円） （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|----------|--|
| 債権流動化取扱高 | 66,288,777 |

(注) 当連結会計年度中に医療機関等から譲受けた調剤報酬等債権の額であります。なお、債権流動化取扱高の内、外部取引は当連結会計年度は24,844,818千円となっております。

3【対処すべき課題】

医薬品等ネットワーク事業については、薬価・調剤報酬改定により経営合理化を求められる調剤薬局業界及びスーパーマーケット等との差別化を図るために調剤部門併設を進めるドラッグストア業界、双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟件数の拡大を図ってまいります。また、調剤薬局運営ノウハウや薬剤師教育・研修システムの紹介等、調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮してまいります。

調剤薬局事業については、M & Aを含む積極的な店舗展開による規模の拡大を図る一方で、平成26年4月に控える消費税増税及び薬価・調剤報酬改定を念頭に、既存店の収益改善、「なの花スタンダード」の確立を重点課題として取り組みます。M & Aについては、事業採算性を考慮した上で、重点エリア及びドミナント形成できるエリアでの案件の採上げに注力します。また、店舗の新規開発については、当社グループの医師開業支援ノウハウを活かしたメディカルモールの開発やメディカルモール・調剤薬局に介護施設を併設した複合型施設の開発により積極的に店舗展開を行ってまいります。既存店の収益改善については、医師開業支援により、既存店の近隣にクリニックの誘致を行うほか、処方元医療機関協力のもと地域住民を対象とした健康セミナーを実施する等、増患対策を積極的に行い処方箋の獲得に努めてまいります。更に、従業員一人当たりの生産性向上、後発医薬品調剤体制加算の取得店舗を増加させること等により収益率改善に取り組みます。また、地域に密着し顧客に選んでいただける調剤薬局を目指し、調剤過誤防止のためのシステム投資を積極的に行うとともに、在宅医療への積極的な取り組み、従業員のホスピタリティマインドの養成、グループ内教育研修機関である株式会社北海道医薬総合研究所を活用した教育・研修の強化を行ってまいります。

賃貸・設備関連事業については、平成25年5月に、サービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア清田」（札幌市清田区）を開業しており、良質なサービスの提供と、入居促進に取り組んでまいります。

財務面については、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業を伸張させることでグループ全体の収益拡大を図り、それにより有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を進めてまいります。また規模拡大に伴う資金調達については、債権流動化の推進等により、極力、財務面のインパクトをおさえるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループ全体について

金利情勢による業績変動リスク

当社グループは、調剤薬局買収資金や新規出店に要する資金等を、主に金融機関からの借入により調達しております。

各金融機関からは固定金利での借入促進を図っておりますが、変動金利での借入、借換時における資金調達及び新たな資金調達に関しては、金利上昇に伴い支払利息が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

当連結会計年度における当社グループの有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債額）は、45.1%となっております。収益力の向上と自己資本充実による借入金の削減により、財務体質の改善を図る方針であります。計画どおりに財務体質の改善が出来ない場合には、当社グループの事業計画や業績等が影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損会計について

当社は調剤薬局の店舗不動産やのれん等の長期性資産を保有しておりますが、これら資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、現状、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかしながら、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、調剤薬局事業、治験施設支援業務において、顧客の薬歴、被験者のカルテ及び症例報告書等の個人情報を取り扱っております。

「個人情報の保護に関する法律」により5千人を超える個人情報を利用している企業が本人に同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることがあります。また、調剤薬局において個人情報を取り扱う当社グループの従業員は、その多くが薬剤師であり、薬剤師には刑法第134条（秘密漏示）にて立場上重い守秘義務が法律上課せられています。

当社グループは、顧客等の個人情報についてシステム・運営の両面から厳重な管理を行っておりますが、万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用等の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品等ネットワーク事業について

医薬品ネットワーク業務について

本業務は、調剤薬局等と医薬品卸売会社を通信回線で結び、医薬品受発注に必要な情報を受発信するものです。医薬品流通に関わる規則等の変更により、現在の医薬品流通の仕組みが抜本的に変更され当社グループのシステムが対応できないほどの事態が生じた場合、本業務のビジネスモデルに影響を及ぼす可能性があります。ただし、本業務は医薬品等の売買、配送、保管に直接関与するものではないため、薬事法等医薬品の売買及び取扱いに関する法令等の規制の対象となるものではないと認識しております。

債権流動化サポート業務について

現在債権流動化サポート業務では、調剤薬局等の医療機関が保有する調剤報酬債権・診療報酬債権・介護報酬債権を対象としております。当該債権の原債務者は社会保険機関であるため、当社グループは調剤報酬債権等の支払が滞るなどの事態が生じる可能性は極めて少ないものと認識しております。

ただし、調剤薬局等が当社に譲渡する調剤報酬債権等の原債務者に対する請求事務等に想定以上の過誤等がある場合には、当社グループの担保責任が生じます。また、優先受益証券の販売が円滑に行われない場合、一時的に資金調達が必要となるなど、財務面での負担が発生する可能性があります。

(3) 調剤薬局事業について

薬事法等による規制について

調剤薬局の開設や運営に対しては、薬事法や健康保険法等による法的規制があります。更には、地方自治体ごとに運用細則が決められ、個別の対応が求められる場合があります。これら必要とされる各都道府県等の許可・指定・免許及び届出を受けることができない場合、更新手続きを怠った場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬分業率の動向について

医薬分業とは、医師の交付する院外処方に基づき、薬局薬剤師が処方薬を調剤して、患者に投薬する医療法上のシステムを指します。診察（医師）と投薬（薬剤師）を行う職能者を分離することにより、患者により安全で良質な薬物療法を提供する目的があり、医療の質的な向上を図るため国の施策として推進され、医薬分業率は上昇してきました。しかしながら、今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、想定した新規店舗の開発が進まない可能性があります。

薬価基準の改定、調剤報酬改定について

当社グループの調剤薬局事業の大部分を占める調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入（調剤技術料）に区分され、薬剤に係る収入は、薬価基準として厚生労働大臣の告示によってその販売価格が定められており、調剤技術に係る収入の料金体系も同じく厚生労働大臣の告示により調剤報酬点数により定められています。

今後の薬価基準の改定及び調剤報酬（調剤技術料）の改定が調剤薬局の業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社グループは、平成25年3月31日現在、調剤薬局269店舗を運営しております。今後も不採算店舗の閉鎖を行う一方で新規出店や店舗の買収により店舗数の拡大を図っていく方針であります。医薬分業の進展の遅れや競合する調剤薬局の状況により十分な採算が見込まれない等により、当社グループの出店基準をクリアする物件を確保できない場合、また買収した店舗が計画どおりの収益を確保できず減損損失等が発生する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられ、処方せんの応需枚数に応じて必要な薬剤師数が決められている他、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされており、業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保が重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても薬剤師が十分に確保できない場合は、店舗運営及び出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

損害賠償リスクについて

調剤薬の欠陥・調剤ミス等により将来訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、医療安全対策を経営上の重点課題と位置付け、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実について、研修会を実施するなど積極的に取り組むとともに、調剤ミスを防止すべく複数監査制度を導入し、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしております。また、「薬局賠償責任保険」に全店舗加入しております。

消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税になる一方で、医薬品等の仕入は同法により課税されております。このため、調剤売上において当社グループ内で調剤薬局を経営する会社は、消費税等の最終負担者となっており、当社グループ内で調剤薬局を経営する会社が仕入先に支払った消費税等は、販売費及び一般管理費の区分に費用計上されております。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改定において考慮されておりましたが、今後消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社グループの調剤薬局の新規出店時に、賃貸による出店の場合、契約時に賃貸人に対し敷金及び建設協力金等の名目で保証金を差入れております。保証金については、契約終了により全額返金されることになっている契約もありますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部又は全額について回収できなくなる可能性があります。また、借入人である当社グループ側の理由による契約解除を行う場合には、契約内容に従って違約金の支払いや敷金返還請求権等の放棄が必要となる場合があります。

なお、平成25年3月31日現在、連結貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は、1,640百万円であります。

(4) 賃貸・設備関連事業について

メディカル・モール及びサービス付き高齢者向け住宅の運営について

当社グループは、医師開業支援ノウハウや不動産運営ノウハウを活かせるメディカル・モールや、メディカルモール・調剤薬局にサービス付き高齢者向け住宅等の介護施設を併設する複合型施設を今後積極的に展開していく方針であります。開業を希望する医師や入居を希望する高齢者が計画どおりに集まらなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」の後継機開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。したがって当連結会計年度において、研究開発費は発生しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、医療に関する事業を戦略の中核に据え、常に患者と医療提供者(医・病院、調剤薬局)との間に、マーケットプレイスを提供する役割を担う事業展開を行っています。

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについて、次のとおり分析しております。

なお、以下の記述の数値は、当社グループの連結財務諸表、並びにその他会計上又は業務上のデータをもとにしております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は30,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,186百万円増加しました。

流動資産は8,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ630百万円の減少となりました。主な要因は、資金効率化の観点から当社グループの調剤報酬債権の流動化を行ったことによるものです。

固定資産は22,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,817百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物並びにのれんが増加したことによるものです。

一方、負債の部においては24,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,629百万円増加しました。流動負債は14,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,681百万円の増加となりました。主な要因は、店舗増加による買掛金及び借入金の増加によるものです。固定負債は、10,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,948百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、6,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は6,110百万円（無形固定資産を含む）であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

なお、セグメントに配分していない本社の設備投資額は36百万円であります。

(1) 医薬品等ネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェアの取得を主として、総額4百万円となりました。

(2) 調剤薬局事業

当連結会計年度の設備投資等は、事業譲受等によるのれん及びリース資産の取得を主として、総額4,981百万円となりました。

(3) 賃貸・設備関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、調剤薬局建設及びサービス付き高齢者向け住宅建設等を主として、総額1,071百万円となりました。

(4) その他事業

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェアの取得を主として、総額16百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|-------------------------|------------------------|-------------|-------------|-----------|---------------|----------------------|-----------|-------------|-----------|
| | | | 建物及び 構築物 | 車両 運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | | 合計 |
| 本社 (札幌市 中央区 他) | 医薬品等ネット ワーク事業 全社 | 事務所 研修施設 | 328,502 | 0 | 51,900 | 26,532 (4,079.81) | 20,141 | 427,076 | 41 (4) |

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は59,021千円であります。

4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

株式会社日本レーベン

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------------|-------------------|--------------------------------|-------------|-----------|---------------|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 車両 運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | 建設 仮勘定 | 合計 | |
| ウイステ リアN17 他 (札幌市 北区他) | 賃貸・ 設備 関連事業 | サービ ス付き 高齢者 向け住 宅他 | 2,636,647 | 207 | 4,685 | 4,491,246 (61,121.74) | 24,391 | 393,999 | 7,551,179 | 31 (6) |

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の主要な設備のうち連結会社以外へ賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 帳簿価額(千円) | | | | |
|-------------|-----------|---------------|--------------------------|-----------|
| 建物及び 構築物 | 車両 運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | 計 |
| 2,185,191 | 207 | 1,289 | 1,920,901 (15,667.93) | 4,107,591 |

4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社コムファ

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------------|----------------|-----------|-------------|-----------|---------------|-----------------------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 車両 運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | 建設 仮勘定 | 合計 | |
| なの花薬局清 田店他56店舗 (札幌市清田 区他) | 調剤 薬局 事業 | 店舗設 備他 | 162,975 | 0 | 18,525 | 104,014 (1,035.66) | 289,475 | 21,945 | 596,935 | 287 (15) |

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社アポス

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------------|----------------|-----------|-------------|-----------|---------------|-----------------------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 車両 運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | 建設 仮勘定 | 合計 | |
| なの花薬局母 恋店他26店舗 (北海道室蘭 市他) | 調剤 薬局 事業 | 店舗設 備他 | 223,103 | 51 | 9,483 | 223,020 (5,242.42) | 183,813 | 7,000 | 646,472 | 138 (21) |

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社共栄ファーマシー

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------------|--------------|-----------|-------------|-----------|---------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 車両 運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | 建設 仮勘定 | 合計 | |
| なの花薬局都 島店他74店舗 (大阪市都島 区他) | 調剤薬局 事業 | 店舗設 備他 | 492,546 | 0 | 76,214 | 92,834 (537.84) | 385,703 | 8,191 | 1,055,489 | 360 (123) |

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完成予定年月 |
|---------|------------------|-----------|---------------|-----------|---------|-----------|---------|---------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| ㈱日本レーベン | ウイステリア清田(札幌市清田区) | 賃貸・設備関連事業 | サービス付き高齢者向け住宅 | 1,563,354 | 649,701 | 自己資金及び借入金 | 平成24年4月 | 平成25年4月 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 72,000,000 |
| 計 | 72,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 25,969,600 | 25,969,600 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 25,969,600 | 25,969,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 (注)1 | 5,591,104 | 5,619,200 | | 813,520 | | 611,526 |
| 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 (注)2 | 873,200 | 6,492,400 | 277,481 | 1,091,001 | 277,481 | 889,008 |
| 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日 | | 6,492,400 | | 1,091,001 | | 889,008 |
| 自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日 | | 6,492,400 | | 1,091,001 | | 889,008 |
| 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 (注)3、4 | 19,477,200 | 25,969,600 | | 1,091,001 | | 889,008 |

(注) 1. 株式分割 5,591,104株

平成21年6月30日最終の株主に対して当社普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割しております。

2. 新株予約権行使 1,600株

新株予約権行使者 子会社従業員1名

発行価格 244円

資本組入額 122円

有償一般募集 741,600株

発行価格 681円

発行価額 636.27円

資本組入額 318.135円

有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)130,000株

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

発行価格 681円

発行価額 636.27円

資本組入額 318.135円

3. 株式分割 6,492,400株

平成24年3月31日最終の株主に対して当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

4. 株式分割 12,984,800株

平成24年5月31日最終の株主に対して当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|---------------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 24 | 31 | 20 | 63 | 5 | 3,881 | 4,024 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 31,224 | 4,352 | 37,614 | 23,642 | 145 | 162,703 | 259,680 | 1,600 |
| 所有株式数 の割合 (%) | - | 12.02 | 1.68 | 14.48 | 9.10 | 0.06 | 62.66 | 100.00 | - |

(注) 自己名義株式1,105株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、自己名義株式1,105株に含まれておりません。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|--------------|------------------------------------|
| 田尻稲雄 | 北海道小樽市 | 3,319,100 | 12.78 |
| 沖中恭幸 | 北海道札幌市白石区 | 2,459,800 | 9.47 |
| 秋野治郎 | 北海道小樽市 | 2,201,400 | 8.47 |
| 三井物産(株) | 東京都千代田区大手町1丁目2-1 | 2,080,000 | 8.00 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 1,146,600 | 4.41 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 873,200 | 3.36 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人(株)三菱東京 UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 444,700 | 1.71 |
| 本間克明 | 北海道札幌市北区 | 400,100 | 1.54 |
| (有)ジュンコーポレーション | 北海道小樽市最上2丁目6-26 | 384,000 | 1.47 |
| (有)ワイ・エム・ケイ コーポレーション | 北海道札幌市白石区東札幌二条3丁目6-16 | 384,000 | 1.47 |
| 計 | - | 13,692,900 | 52.72 |

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーションから平成25年4月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 提出者及び共同保有者名 | 保有株券等の数 | 株券等保有割合 |
|---|------------|---------|
| JPモルガン・アセット・マネジメント(株) | 1,207,500株 | 4.65% |
| ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション | 0株 | 0.00% |
| JPモルガン証券(株) | 49,500株 | 0.19% |
| ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc) | 42,000株 | 0.16% |
| ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P. Morgan Clearing Corp.) | 50,800株 | 0.20% |
| 計 | 1,349,800株 | 5.20% |

3. 当社は、平成25年5月2日開催の取締役会決議により、三井物産株式会社との間の資本業務提携を解消し、平成25年5月8日付で当社が保有する当社株式2,080,000株を、すべて自己株式として取得しております。これにより平成25年5月8日現在、当社が保有する自己株式は2,081,105株(保有割合8.01%)となっております。なお、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数は含めておりません。また、三井物産株式会社より平成25年5月14日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年5月8日現在、当社が保有する当社株式は0株(保有割合0.00%)となっている旨の報告を受けております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 25,966,900 | 259,669 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 25,969,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 259,669 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に含まれておりません。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社メディカル システムネットワーク | 札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地 | 1,100 | - | 1,100 | 0.00 |
| 計 | - | 1,100 | - | 1,100 | 0.00 |

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 当該従業員株式所有制度の概要

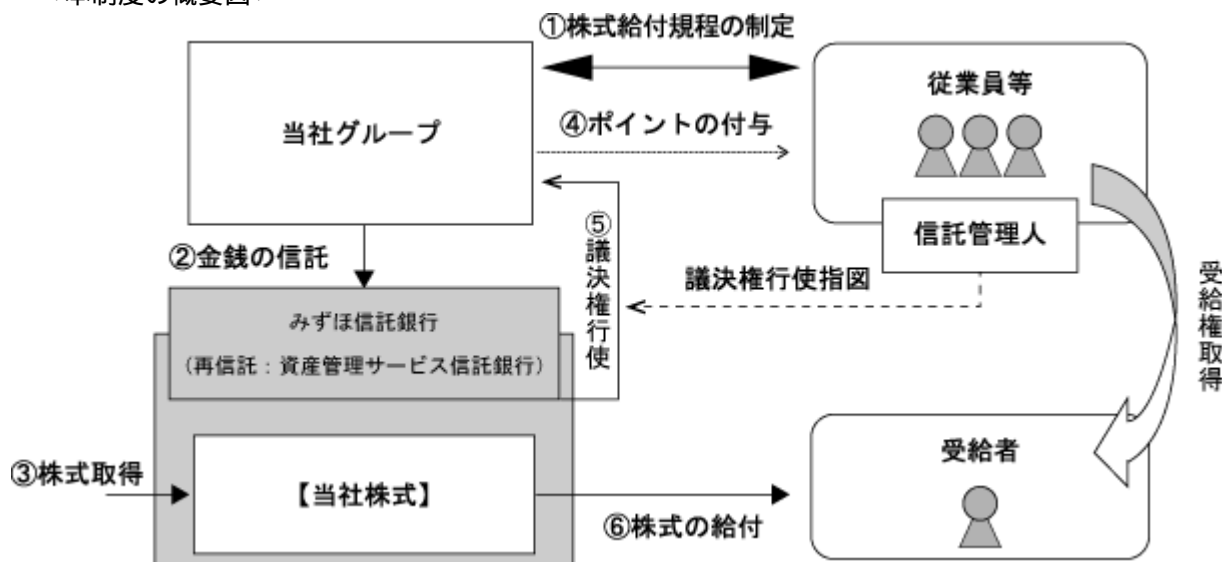
当社は、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員（以下「従業員等」といいます）に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます）を導入いたしました。

本制度はあらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することを期待しております。

< 本制度の概要図 >



当社グループは、本制度の導入に際し株式給付規程を制定します。

当社グループは、株式給付規程に基づき従業員等に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行（再信託先を含む）（以下「信託銀行」といいます）に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社グループは、株式給付規程に基づき、従業員等に対しポイントを付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員等は、受給権取得時に信託銀行から、取得したポイントに相当する当社株式の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

平成24年5月9日付で160,000千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が249,000株、152,999千円を取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

本制度は、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員を対象に適用しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|-----------|---------------|
| 取締役会(平成25年5月2日)での決議状況 (取得期間平成25年5月8日～平成25年5月21日) | 2,300,000 | 1,500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | 2,080,000 | 1,131,520,000 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 33 | 16,698 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|-----------------|-----------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,105 | | 2,081,105 | |

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記保有自己株式数に含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、平成25年3月期より中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。また、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株当たり8円（うち中間配当金4円）の配当を実施することを決定いたしました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 平成24年11月2日 取締役会 | 103,873 | 4.00 |
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 103,873 | 4.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 第15期 |
|-------|-----------------------------------|--------------|---------|--------------------|--------------------|
| 決算年月 | 平成21年9月 | 平成22年9月 | 平成23年9月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 123,000 * 150,000 (注) 3 748 | 699 * 790 | 1,073 | 1,776 (注) 4 991 | 1,437 (注) 5 620 |
| 最低(円) | 90,000 * 70,500 (注) 3 630 | 582 * 530 | 430 | 730 (注) 4 851 | 968 (注) 5 371 |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年6月8日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成20年9月12日から平成22年6月7日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成20年9月11日以前は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場（現JASDAQ）におけるものであります。なお、第11期、第12期の事業年度別最高・最低株価のうち、*印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

3. 平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。

4. 平成24年3月2日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

5. 平成24年5月7日開催の取締役会決議により、平成24年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 595 | 458 | 462 | 433 | 435 | 510 |
| 最低(円) | 418 | 402 | 394 | 394 | 371 | 391 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------------|------------|------|-------------|---|--|------|--------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 田尻稲雄 | 昭和23年5月20日生 | 昭和49年3月 昭和56年1月 平成元年11月 平成3年6月 平成11年9月 平成12年4月 平成16年12月 平成17年2月 平成25年4月 | 一の山形薬業(株)入社 メディカル山形薬品(株)入社 同社代表取締役就任 (株)秋山愛生館(現(株)スズケン)取締役就任 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 社会福祉法人ノマド福祉会理事長就任(現任) (株)日本レーベン代表取締役就任(現任) (株)エムエムネット代表取締役就任(現任) (株)エスエムオーメディシス代表取締役就任(現任) | (注)2 | 3,319,100 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | | 沖中恭幸 | 昭和18年2月17日生 | 昭和42年6月 昭和60年2月 昭和62年4月 平成11年9月 | ホシ伊藤(株)(現(株)ほくやく)入社 (有)システム・フォー(現(株)システム・フォー)設立 取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 当社設立 代表取締役副社長就任(現任) | (注)2 | 2,459,800 |
| 専務取締役 (代表取締役) | | 秋野治郎 | 昭和23年5月7日生 | 昭和46年3月 昭和58年1月 平成11年9月 平成16年9月 | 一の山形薬業(株)入社 (有)一の秋野設立 代表取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任) (株)ファーマホールディング代表取締役就任(現任) | (注)2 | 2,201,400 |
| 専務取締役 | | 川島龍一 | 昭和30年5月11日生 | 昭和63年5月 平成13年5月 平成13年12月 平成16年12月 平成17年12月 平成19年12月 | (株)マック入社 (株)ファーマホールディング入社 同社取締役就任 当社取締役経理担当就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) | (注)2 | 43,100 |
| 常務取締役 | プロジェクト推進室長 | 角和彦 | 昭和38年1月23日生 | 昭和61年4月 平成12年9月 平成14年4月 平成17年6月 | 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役プロジェクト推進室長就任(現任) | (注)2 | 333,100 |
| 常務取締役 | | 田中義寛 | 昭和44年12月4日生 | 平成4年4月 平成18年6月 平成18年12月 平成20年12月 平成24年10月 | (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 当社入社 経営企画部長就任 当社取締役経営企画部長就任 当社常務取締役経営企画部長就任 当社常務取締役(現任) | (注)2 | 47,800 |
| 常務取締役 | | 坂下誠 | 昭和32年5月23日生 | 平成13年5月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年12月 平成19年12月 平成20年12月 平成22年12月 平成24年4月 | (株)ファーマホールディング入社 当社取締役就任 (株)エイ・ケイ・ケイ代表取締役就任 当社取締役退任 当社入社 総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社常務取締役総務部長就任 当社常務取締役(現任) | (注)2 | 3,600 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) | |
|-------|------|------|-------------|--|--|------|--------------|-----------|
| 常務取締役 | | 青山明 | 昭和32年2月23日生 | 昭和55年4月 平成4年1月 平成6年10月 平成14年6月 平成24年11月 平成25年6月 | (株)諏訪精工舎(現セイコーエプソン(株))入社 エプソンメディカル(株)(現(株)EMシステムズ)取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社取締役副社長就任 当社常務取締役就任(現任) | (注)2 | - | |
| 取締役 | 財務部長 | 平島英治 | 昭和36年12月2日生 | 昭和62年4月 平成11年9月 平成13年6月 平成19年12月 | 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社取締役就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役財務部長就任(現任) | (注)2 | 325,000 | |
| 取締役 | 営業部長 | 小澤清 | 昭和19年6月4日生 | 昭和38年4月 平成16年6月 平成16年12月 | (株)秋山愛生館(現(株)スズケン)入社 当社入社 営業部長就任 当社取締役営業部長就任(現任) | (注)2 | 44,100 | |
| 常勤監査役 | | 畑下正行 | 昭和33年7月31日生 | 昭和57年4月 平成19年10月 平成19年12月 | 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現任) | (注)3 | 20,000 | |
| 常勤監査役 | | 山崎英昭 | 昭和25年8月15日生 | 昭和44年4月 平成21年9月 平成24年10月 平成25年6月 | 北海道社会保険診療報酬支払基金(現社会保険診療報酬支払基金北海道支部)入所 社会保険診療報酬支払基金常勤理事就任 当社入社 当社常勤監査役就任(現任) | (注)4 | - | |
| 監査役 | | 米屋佳史 | 昭和35年2月17日生 | 昭和62年4月 昭和62年4月 平成3年4月 平成12年4月 平成12年9月 平成13年12月 | 札幌弁護士会弁護士登録 橋本昭夫法律事務所勤務 米屋佳史法律事務所(現米屋・林法律事務所)開設(現任) 当社監査役就任(現任) (株)日本レーベン監査役就任(現任) (株)ファーマホールディング監査役就任(現任) | (注)3 | - | |
| 監査役 | | 四十物実 | 昭和25年7月25日生 | 昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 | 全日本空輸(株)入社 同社執行役員 札幌支店長就任 ANAセールス&ツアーズ北海道(株)代表取締役社長就任 全日本空輸(株)上席執行役員 営業推進本部 副本部長就任 ANAセールス(株)代表取締役社長就任 全日本空輸(株)常勤監査役就任 ANAビジネスクリエイト(株)(現ANAビジネスソリューション(株))代表取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)4 | 1,000 | |
| 計 | | | | | | | | 8,798,000 |

(注) 1. 監査役米屋佳史氏及び四十物実氏は、社外監査役であります。

2. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性向上を図ることによって、企業価値を継続して高めていくことを経営上の最重要課題の一つに位置づけております。

当社は、医療マーケットの拡大に伴い、積極的な業容拡大を図っていることから、機動的な取締役会の開催、業務執行に関する監視体制の整備、内部統制の充実など、公正な経営体制を確保することが重要であると認識しております。

また、当社グループでは、特に子会社の管理が内部統制統制上重要であると認識しており、コンプライアンス遵守の徹底・リスク管理体制の構築・財務内容その他の重要事項の報告体制等の整備等により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制

1) コーポレート・ガバナンス体制の概要

a 取締役会

当社は、意思決定機関として、取締役会（取締役10名）を設置しております。月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。なお、取締役10名のうち社外取締役はおりません。

b 監査役会

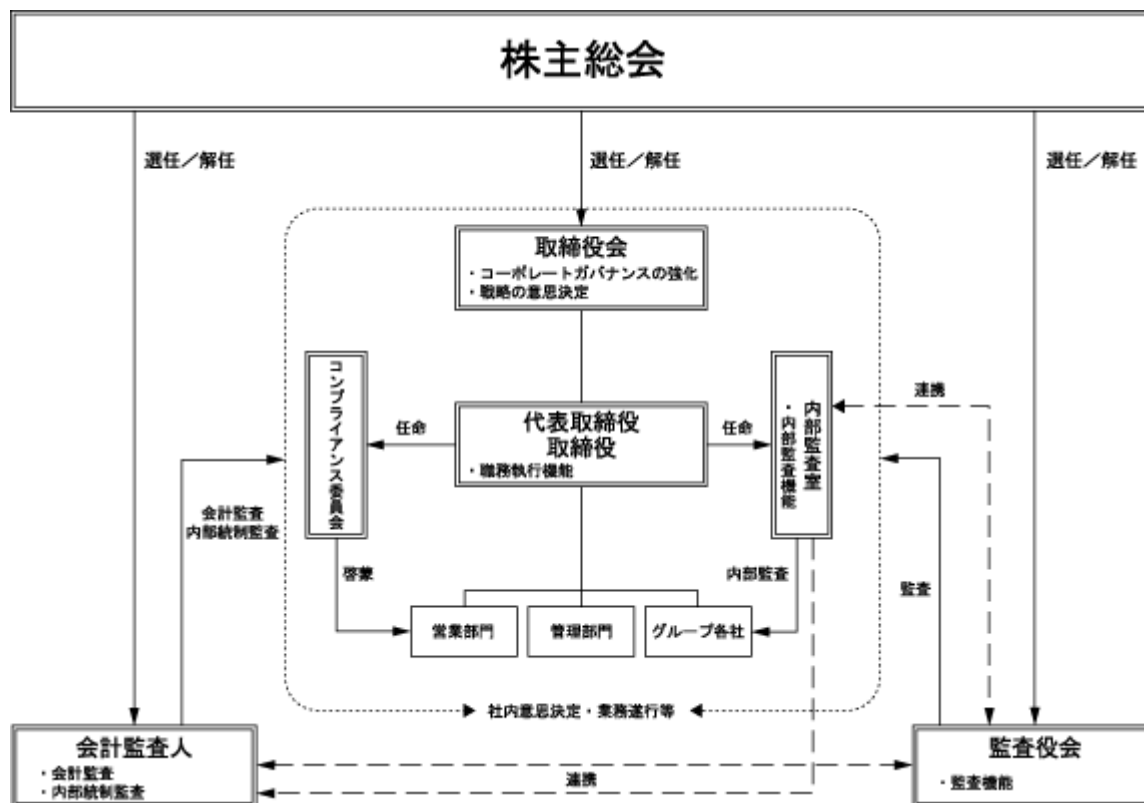
当社は監査役会制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で構成されており、うち2名は社外監査役とし、公正性、透明性を確保しております。

c その他

取締役等における日常的な業務運営に関する意思決定につきましては、随時常勤監査役へも情報を伝達し、適宜取締役等の業務執行に関する監査を実質的に受けております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると、以下のとおりです。



2) 当該体制を採用する理由

当社の取締役会は事業規模及び機動性を勘案し10名で構成しております。また当社は社外監査役を含めた監査役による客観的立場からの経営監視が有効であると判断し、監査役設置会社としております。

監査役は取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、取締役の職務遂行や内部統制の状況について監督・監視を行っております。また監査役、監査役会は会計監査人及び内部監査室と連携し相互の監査計画・実施状況及び結果、その他の重要事項について情報交換を行うとともに、被監査部門には改善事項の指導及び改善状況を報告させることにより監査の実効性を高めております。

こうした体制により、迅速かつ適切な意思決定を図り、経営の透明性や効率性を確保することが可能と考え、当該体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり取締役会で決議しております。

a 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業としての社会的責任に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、当社グループの全役職員を対象とした株式会社メディカルシステムネットワークグループ企業行動憲章、企業倫理遵守に関する行動規範、株式会社メディカルシステムネットワークグループコンプライアンス基本規程を制定しております。

また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」によりこの遵守状況を監視し、全社的にコンプライアンスを徹底しております。

加えて、内部通報規程に基づき、コンプライアンスに関する相談や不正行為等を通報できる体制を

確保しております。

更に、内部監査室は、会社の業務実施状況を把握し、すべての業務が法令・定款等に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているかどうか監査しております。なお、法令遵守等にかかわる問題点が発見された場合、適切な改善措置を行っております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書及びその他の重要な情報について、法令及び文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、メディカルシステムネットワークグループリスク管理基本規程に基づき、事前にリスクを認識し情報の収集に努める等、損失の危険を最小限にとどめる体制を構築しております。

また、当社グループのリスク管理を統括する部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程に基づき、取締役の職務権限と担当業務を明確にする等、職務執行が効率的に行われる組織及び管理体制を整備しております。

また、中期経営計画を策定し、取締役会において月次・四半期毎に単体及び連結の業績を確認しております。

e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行っております。また、当社グループとして業務の適正と効率性を確保するために必要な規範・規則を整備するとともに、グループ全体で共有すべき理念、行動規範等を周知徹底しております。

なお、子会社については内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役が求めた場合、監査役の職務を補助する職員を配置する体制にあります。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記 f にて配置する職員の人事異動及び人事考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得ることとしております。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか社内で開催される重要な会議に、必要に応じて出席し、重要な報告を受けられる体制としております。また、使用人は当社の業務又は業績に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとしております。

i その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役を半数を社外監査役とし、対外透明性を担保しております。

また、監査役会は必要に応じて、外部弁護士及び公認会計士等の外部アドバイザーを活用することができることとしております。

更に、内部監査室は内部監査規程に基づき、内部監査計画・実績等の報告を行うとともに、定期的な会合を開催し、監査役の監査の実効性確保を図っております。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社では取締役会において、当社のあらゆる事項に関するリスクを報告しております。

また、個別の事項につきましては、内部統制システムの中で構築されたリスク管理体制において対応しております。(詳細については3)内部統制システムの整備の状況c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制をご参照下さい。)

内部監査及び監査役監査

内部監査に関しては、内部監査室4名が担当しております。内部監査室長を責任者とし、各事業年度開始に先立って内部監査基本計画を立案し、代表取締役社長の承認を得るとともに、決定された基本計画に基づき、内部監査実施計画(被監査部門・監査の実施期間・監査項目・監査員等)を立案し、同実施計画に基づき実施しております。

監査役監査に関しては、社外監査役2名を含む監査役4名が定時及び臨時の取締役会への出席や、取締役、内部監査室等からその職務執行状況の聴取等を行うことにより、取締役の職務遂行や内部統制の状況について監査しております。更に、定時監査役会を月に1回開催するほか、必要に応じ臨時監査役会を開催し監査方針等の策定を行うとともに、会計監査人、内部監査室と連携を保ち情報共有を図ることで、相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。なお、被監査部門に対しては、改善事項の指導を行い、被監査部門は改善状況を報告し、業務の改善を行うことで、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の四十物実氏は非常勤監査役であり、経営者としての長年の経験と豊富な知見から取締役会の職務遂行を監視しております。また、同氏はANAビジネスソリューション株式会社代表取締役会長を兼務しておりますが、過去及び現在における当社の主要取引先・主要株主企業の出身・業務執行者でなく、当社との人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の米屋佳史氏は非常勤監査役であり、企業法務に精通した弁護士としての専門的見地から監査を行っております。同氏は米屋・林法律事務所所長を兼務しておりますが、過去及び現在における当社の主要取引先・主要株主企業の出身・業務執行者でなく、当社との人的関係、資本關係、取引関係その他の利害関係はありません。また、株式会社日本レーベン及び株式会社ファーマホールディングの監査役を兼務しておりますが、両社は当社の連結子会社であり、当社グループを有効に監査しております。なお、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社ではこのような独立性の高い社外監査役を選任し、経営に対する透明性の確保と監視機能の強化に努めております。

また、当社は社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円又は法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

社外監査役のサポートは総務部が担当し、必要な連絡等を行っております。取締役会の年間スケジュール

ルに沿った運営を心掛け、社外監査役の欠席がないように工夫するとともに、会議の議題や資料の配布を事前に行うなど、円滑な業務遂行のためのサポートを行っております。

当社は、現在監査役4名中2名が社外監査役であり、独立性の高い客観的・中立的な監視により、社外役員による経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しており、社外取締役は選任しておりません。

なお、当社では社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるか否かを参考にしております。

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|----|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 170,259 | 156,000 | - | - | 14,259 | 8 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 27,289 | 25,200 | - | - | 2,089 | 2 |
| 社外役員 | 24,995 | 24,000 | - | - | 995 | 2 |

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成23年12月16日開催の第13回定時株主総会において、取締役は、年額3億円以内、監査役は、年額1億円以内とそれぞれ決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、職責等を総合的に勘案し、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役会でそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 48,264千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------|---------|------------------|-------------|
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 186,000 | 25,110 | 取引関係の円滑化のため |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------|---------|------------------|-------------|
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 186,000 | 37,014 | 取引関係の円滑化のため |

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹内弘雄氏及び香川順氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

3) 中間配当

会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 21,500 | 5,636 | 32,000 | 35,413 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 21,500 | 5,636 | 32,000 | 35,413 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務であるコンサルティング業務に関する報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務であるコンサルティング業務及び買収会社に対する財務調査業務に関する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成23年12月16日開催の第13期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,072,124 | 2,091,869 |
| 売掛金 | 2,596,719 | 1,513,728 |
| 債権売却未収入金 | 716,388 | 725,355 |
| 調剤報酬等購入債権 | 666,452 | 499,150 |
| 商品 | 1,735,480 | 2,150,186 |
| 仕掛品 | 16,506 | 15,809 |
| 貯蔵品 | 44,504 | 53,167 |
| 繰延税金資産 | 427,336 | 614,145 |
| その他 | 629,021 | 613,845 |
| 貸倒引当金 | 2,609 | 6,097 |
| 流動資産合計 | 8,901,925 | 8,271,162 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 6,215,350 | 1 7,252,019 |
| 減価償却累計額 | 2,519,193 | 2,919,151 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,696,157 | 4,332,867 |
| 車両運搬具 | 30,129 | 47,979 |
| 減価償却累計額 | 26,472 | 43,131 |
| 車両運搬具(純額) | 3,657 | 4,847 |
| 工具、器具及び備品 | 684,447 | 860,668 |
| 減価償却累計額 | 499,140 | 633,267 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 185,307 | 227,401 |
| 土地 | 1 4,682,160 | 1 4,936,062 |
| リース資産 | 1,923,848 | 2,550,395 |
| 減価償却累計額 | 680,371 | 1,024,708 |
| リース資産(純額) | 1,243,477 | 1,525,687 |
| 建設仮勘定 | 164,947 | 444,735 |
| 有形固定資産合計 | 9,975,706 | 11,471,601 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,968,271 | 8,176,760 |
| ソフトウェア | 21,667 | 35,565 |
| リース資産 | 3,597 | 513 |
| その他 | 46,754 | 50,538 |
| 無形固定資産合計 | 5,040,291 | 8,263,378 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 41,087 | 54,060 |
| 差入保証金 | 1,488,815 | 1,640,040 |
| 繰延税金資産 | 865,185 | 797,466 |
| その他 | 332,429 | 333,089 |
| 貸倒引当金 | 42,559 | 41,522 |
| 投資その他の資産合計 | 2,684,958 | 2,783,134 |
| 固定資産合計 | 17,700,956 | 22,518,114 |
| 資産合計 | 26,602,881 | 30,789,276 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,158,489 | 5,615,995 |
| 短期借入金 | 2,405,000 | 3,015,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 978,768 | 1 1,543,066 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 50,000 |
| リース債務 | 422,397 | 510,856 |
| 未払法人税等 | 581,638 | 459,443 |
| 繰延税金負債 | 219 | 10 |
| 賞与引当金 | 593,520 | 702,153 |
| ポイント引当金 | 8,360 | 9,359 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 2,202 | - |
| その他 | 2,492,875 | 2,469,358 |
| 流動負債合計 | 12,693,472 | 14,375,244 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 125,000 | 75,000 |
| 長期借入金 | 1 5,921,678 | 1 7,510,908 |
| リース債務 | 981,917 | 1,172,003 |
| 繰延税金負債 | 1,028 | 1,298 |
| 退職給付引当金 | 657,721 | 768,344 |
| 役員退職慰労引当金 | 263,265 | 349,448 |
| その他 | 279,282 | 300,991 |
| 固定負債合計 | 8,229,893 | 10,177,994 |
| 負債合計 | 20,923,366 | 24,553,238 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,091,001 | 1,091,001 |
| 資本剰余金 | 924,438 | 900,747 |
| 利益剰余金 | 3,280,502 | 3,835,561 |
| 自己株式 | 199 | 45,048 |
| 株主資本合計 | 5,295,743 | 5,782,262 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,128 | 2,613 |
| 繰延ヘッジ損益 | 46,748 | 42,318 |
| その他の包括利益累計額合計 | 51,876 | 39,705 |
| 少数株主持分 | 435,649 | 493,480 |
| 純資産合計 | 5,679,515 | 6,236,038 |
| 負債純資産合計 | 26,602,881 | 30,789,276 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 売上高 | 25,410,820 | 54,827,368 |
| 売上原価 | 16,450,867 | 35,415,415 |
| 売上総利益 | 8,959,953 | 19,411,952 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 7,602,612 | ¹ 17,365,348 |
| 営業利益 | 1,357,341 | 2,046,603 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 258 | 1,098 |
| 受取配当金 | 708 | 1,619 |
| 業務受託料 | 30,616 | 63,985 |
| 設備賃貸料 | 15,152 | 37,708 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | 15,433 | - |
| 雑収入 | 19,285 | 45,584 |
| 営業外収益合計 | 81,455 | 149,996 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 113,616 | 262,546 |
| 雑損失 | 10,593 | 21,611 |
| 営業外費用合計 | 124,209 | 284,158 |
| 経常利益 | 1,314,586 | 1,912,442 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 2,193 | ² 29,316 |
| 受取補償金 | 22,444 | 30,103 |
| 特別利益合計 | 24,637 | 59,420 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 14,147 | ³ 47,443 |
| 減損損失 | ⁴ 13,445 | ⁴ 3,482 |
| 店舗閉鎖損失 | 12,707 | 13,549 |
| その他 | 540 | 264 |
| 特別損失合計 | 40,841 | 64,739 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,298,382 | 1,907,122 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 594,589 | 902,549 |
| 法人税等調整額 | 107,424 | 114,971 |
| 法人税等合計 | 702,014 | 1,017,520 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 596,368 | 889,602 |
| 少数株主利益 | 77,872 | 133,287 |
| 当期純利益 | 518,495 | 756,314 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 596,368 | 889,602 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,387 | 7,745 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,754 | 4,430 |
| その他の包括利益合計 | <u>1 6,142</u> | <u>1 12,176</u> |
| 包括利益 | 602,510 | 901,778 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 524,592 | 768,486 |
| 少数株主に係る包括利益 | 77,918 | 133,291 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|---|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,091,001 | 1,091,001 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,091,001 | 1,091,001 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 924,438 | 924,438 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 23,690 |
| 当期変動額合計 | - | 23,690 |
| 当期末残高 | 924,438 | 900,747 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,924,311 | 3,280,502 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 162,304 | 201,255 |
| 当期純利益 | 518,495 | 756,314 |
| 当期変動額合計 | 356,191 | 555,058 |
| 当期末残高 | 3,280,502 | 3,835,561 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 156 | 199 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 43 | 129,216 |
| 自己株式の処分 | - | 84,367 |
| 当期変動額合計 | 43 | 44,849 |
| 当期末残高 | 199 | 45,048 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 4,939,595 | 5,295,743 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 162,304 | 201,255 |
| 当期純利益 | 518,495 | 756,314 |
| 自己株式の取得 | 43 | 129,216 |
| 自己株式の処分 | - | 60,677 |
| 当期変動額合計 | 356,147 | 486,519 |
| 当期末残高 | 5,295,743 | 5,782,262 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 7,470 | 5,128 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,342 | 7,741 |
| 当期変動額合計 | 2,342 | 7,741 |
| 当期末残高 | 5,128 | 2,613 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 50,503 | 46,748 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,754 | 4,430 |
| 当期変動額合計 | 3,754 | 4,430 |
| 当期末残高 | 46,748 | 42,318 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 57,973 | 51,876 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,096 | 12,171 |
| 当期変動額合計 | 6,096 | 12,171 |
| 当期末残高 | 51,876 | 39,705 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 381,670 | 435,649 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 53,978 | 57,831 |
| 当期変動額合計 | 53,978 | 57,831 |
| 当期末残高 | 435,649 | 493,480 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,263,292 | 5,679,515 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 162,304 | 201,255 |
| 当期純利益 | 518,495 | 756,314 |
| 自己株式の取得 | 43 | 129,216 |
| 自己株式の処分 | - | 60,677 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 60,075 | 70,003 |
| 当期変動額合計 | 416,222 | 556,522 |
| 当期末残高 | 5,679,515 | 6,236,038 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|---|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,298,382 | 1,907,122 |
| 減価償却費 | 353,977 | 840,531 |
| 減損損失 | 13,445 | 3,482 |
| のれん償却額 | 177,298 | 487,015 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 31,343 | 87,757 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 1,153 | 4,777 |
| ポイント引当金の増減額（は減少） | 390 | 998 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少） | 73,730 | 2,202 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 69,539 | 99,473 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 28,496 | 43,182 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,201 | 7,643 |
| 支払利息 | 115,370 | 267,304 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 1 | - |
| 固定資産売却損益（は益） | 2,193 | 29,316 |
| 固定資産除却損 | 13,344 | 47,443 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 324,992 | 1,739,112 |
| 債権売却未収入金の増減額（は増加） | 6,052 | 8,966 |
| 調剤報酬等購入債権の増減額（は増加） | 16,165 | 167,301 |
| 販売用ソフトウェア資産の増減額（は増加） | 2,198 | 2,157 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 7,777 | 73,926 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 101,561 | 558,466 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 14,668 | 15,057 |
| その他 | 531,396 | 129,551 |
| 小計 | 2,325,522 | 5,117,760 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,173 | 7,473 |
| 利息の支払額 | 113,956 | 267,024 |
| 法人税等の支払額 | 650,071 | 1,067,381 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,565,668 | 3,790,827 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 600 | 9,302 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 60,100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 804,905 | 1,624,780 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 33,707 | 132,696 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 794 | 13,306 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,151 | 1,002 |
| 子会社株式の取得による支出 | 43,562 | 2 3,543,922 |
| 事業譲受による支出 | 374,313 | 119,337 |
| 貸付けによる支出 | 1,000 | 283,833 |
| 貸付金の回収による収入 | 18,734 | 38,935 |
| 差入保証金の差入による支出 | 83,121 | 195,630 |
| 差入保証金の回収による収入 | 17,088 | 99,547 |
| その他 | 11,118 | 32,472 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,247,735 | 5,425,357 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|---|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,293,327 | 685,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 3,600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 464,267 | 1,703,873 |
| 社債の償還による支出 | 25,000 | 50,000 |
| リース債務の返済による支出 | 193,221 | 471,461 |
| 配当金の支払額 | 161,722 | 200,714 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 23,940 | 75,460 |
| 自己株式の取得による支出 | 43 | 129,216 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 425,133 | 1,654,274 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 743,066 | 19,744 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,314,957 | 2,058,024 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,058,024 | 1 2,077,768 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

(直接所有子会社)

(株)システム・フォー

(株)ファーマホールディング

(株)日本レーベン

(株)エムエムネット

(株)エスエムオーメディシス

(株)北海道医薬総合研究所

(間接所有子会社)

(株)コムファ

(株)アポス

(株)エスケイアイファーマシー

(株)サンメディック

(株)共栄ファーマシー

(株)シー・アール・メディカル

(株)九州ファーマシー

(株)アポファーマシー

(株)富岡調剤薬局

(株)エムアンドスリー

(株)エムエスシイ

(有)さつき薬局

連結子会社である株式会社ファーマホールディングが株式会社アポファーマシーの全株式を、株式会社富岡調剤薬局の全株式を、株式会社エムアンドスリーの全株式を、有限会社桃園の全株式を、株式会社エムエスシイの全株式を、有限会社さつき薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

なお、株式会社エムアンドスリーは平成24年6月30日を、有限会社桃園は平成24年9月30日を、株式会社エムエスシイは平成24年12月31日を、有限会社さつき薬局は平成25年3月31日をみなし取得日としております。

連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社桃園は、平成24年11月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、店舗閉鎖損失引当金の計上はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、平成24年3月2日開催の取締役会において、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成24年5月9日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式100,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年3月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は69,400株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 平成24年3月31日 | 当連結会計年度 平成25年3月31日 |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 建物及び構築物 | 1,912,199千円 | 1,624,920千円 |
| 土地 | 1,155,649千円 | 887,280千円 |
| 計 | 3,067,848千円 | 2,512,200千円 |

(2) 上記に対する債務

| | 前連結会計年度 平成24年3月31日 | 当連結会計年度 平成25年3月31日 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 242,044千円 | 248,274千円 |
| 長期借入金 | 2,381,743千円 | 2,225,469千円 |
| 計 | 2,623,787千円 | 2,473,743千円 |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|---|--|
| 給料手当 | 2,805,931千円 | 6,364,366千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 581,636千円 | 685,447千円 |
| 退職給付費用 | 87,835千円 | 172,011千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 32,027千円 | 64,168千円 |
| 租税公課 | 852,531千円 | 1,913,328千円 |
| 地代家賃 | 652,807千円 | 1,511,790千円 |
| 減価償却費 | 270,366千円 | 658,251千円 |
| のれん償却額 | 177,298千円 | 487,015千円 |

2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|---|--|
| 建物及び構築物 | - | 11,120千円 |
| 車両運搬具 | 289千円 | 1,273千円 |
| 工具、器具及び備品 | - | 0千円 |
| 土地 | 1,903千円 | 16,922千円 |
| 計 | 2,193千円 | 29,316千円 |

3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|---|--|
| 建物及び構築物 | 10,948千円 | 33,796千円 |
| 車両運搬具 | 1千円 | 261千円 |
| 工具、器具及び備品 | 3,026千円 | 12,802千円 |
| リース資産 | - | 555千円 |
| ソフトウェア | 172千円 | 28千円 |
| 計 | 14,147千円 | 47,443千円 |

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

(1)減損損失を認識した資産

| 用途 | 種類 | 場所 |
|------|---------|------|
| 店舗資産 | 建物及び構築物 | 三重県他 |

(2)減損損失の金額

| 種類 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 13,445 |

(3)減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1)減損損失を認識した資産

| 用途 | 種類 | 場所 |
|------|---------|-----|
| 店舗資産 | 建物及び構築物 | 奈良県 |

(2)減損損失の金額

| 種類 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 3,482 |

(3)減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|---|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 4,412千円 | 11,973千円 |
| 組替調整額 | 1千円 | - |
| 税効果調整前 | 4,411千円 | 11,973千円 |
| 税効果額 | 2,024千円 | 4,227千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,387千円 | 7,745千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 2,028千円 | 7,779千円 |
| 組替調整額 | 6,632千円 | 12,580千円 |
| 税効果調整前 | 4,604千円 | 4,801千円 |
| 税効果額 | 849千円 | 370千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,754千円 | 4,430千円 |
| その他の包括利益合計 | 6,142千円 | 12,176千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 6,492,400 | - | - | 6,492,400 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 212 | 56 | - | 268 |

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取56株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年12月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 162,304 | 25.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月19日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 97,381 | 15.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|------------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 6,492,400 | 19,477,200 | - | 25,969,600 |

(注) 増加の内訳は、平成24年 4月 1日付株式分割による増加6,492,400株及び平成24年6月 1日付株式分割による増加12,984,800株であります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 268 | 837 | - | 1,105 |

(注) 1. 増加の内訳は、単元未満株式の買取33株及び平成24年 4月 1日付株式分割による増加268株並びに平成24年 6月 1日付株式分割による増加536株であります。

2. 自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式の増加数及び当連結会計年度末株式数を含めておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 97,381 | 15.00 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月27日 |
| 平成24年11月 2日 取締役会 | 普通株式 | 103,873 | 4.00 | 平成24年 9月30日 | 平成24年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成25年 6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 103,873 | 4.00 | 平成25年 3月31日 | 平成25年 6月26日 |

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|---|--|
| 現金及び預金 | 2,072,124千円 | 2,091,869千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 14,099千円 | 14,101千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,058,024千円 | 2,077,768千円 |

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により調剤薬局事業会社6社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|------------------------|-------------|
| 流動資産 | 1,792,605千円 |
| 固定資産 | 241,277千円 |
| のれん | 3,612,073千円 |
| 流動負債 | 1,326,153千円 |
| 固定負債 | 573,476千円 |
| 調剤薬局事業会社6社の株式の取得価額 | 3,746,326千円 |
| 調剤薬局事業会社6社の現金及び現金同等物 | 659,723千円 |
| 取得に要した費用のうち被取得会社が支出した額 | 457,319千円 |
| 差引：調剤薬局事業会社6社の取得のための支出 | 3,543,922千円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、調剤薬局事業における電子薬歴システム及び調剤機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

請求書作成システム用プログラム(ソフトウェア)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 4,896 | 8,669 |
| 1年超 | 5,756 | 8,641 |
| 合計 | 10,653 | 17,310 |

3. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| リース料債権部分 | 56,968 | 15,976 |
| 受取利息相当額 | 8,965 | 2,037 |
| リース投資資産 | 48,002 | 13,939 |

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | | | | |
|---------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース投資資産 | 44,217 | 4,371 | 4,371 | 4,007 | | |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) | | | | | |
|---------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース投資資産 | 5,178 | 5,178 | 4,813 | 806 | | |

4. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | | 25,800 |
| 1年超 | | 490,200 |
| 合計 | | 516,000 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金を主に銀行借入、社債等により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券については、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については、市場リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力金としての長期貸付を行っており、貸借人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権である、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権については、特段の管理は行っておりません。その他の顧客及び貸付先の信用リスクに晒されている営業債権及び長期貸付金については、当社営業部及びグループ会社各社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、年間設備予算を基礎とした資金繰り計画を作成し、毎月実績及び計画を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,072,124 | 2,072,124 | - |
| (2) 売掛金 | 2,596,719 | 2,596,719 | - |
| (3) 債権売却未収入金 | 716,388 | 716,388 | - |
| (4) 調剤報酬等購入債権 | 666,452 | 666,452 | - |
| (5) 投資有価証券 | 29,337 | 29,337 | - |
| (6) 差入保証金（ 1 ） | 1,488,601 | 1,389,938 | 98,663 |
| 資産計 | 7,569,623 | 7,470,960 | 98,663 |
| (1) 買掛金 | 5,158,489 | 5,158,489 | - |
| (2) 短期借入金 | 2,405,000 | 2,405,000 | - |
| (3) 未払法人税等 | 581,638 | 581,638 | - |
| (4) 社債（ 2 ） | 175,000 | 174,968 | 31 |
| (5) 長期借入金（ 2 ） | 6,900,446 | 6,936,209 | 35,763 |
| (6) リース債務（ 2 ） | 1,404,315 | 1,420,810 | 16,495 |
| 負債計 | 16,624,889 | 16,677,116 | 52,226 |
| デリバティブ取引（ 3 ） | (49,755) | (49,755) | - |

（ 1 ）(6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

（ 2 ）(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務は1年内償還予定（返済予定）の金額を含めております。

（ 3 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,091,869 | 2,091,869 | - |
| (2) 売掛金 | 1,513,728 | 1,513,728 | - |
| (3) 債権売却未収入金 | 725,355 | 725,355 | - |
| (4) 調剤報酬等購入債権 | 499,150 | 499,150 | - |
| (5) 投資有価証券 | 41,310 | 41,310 | - |
| (6) 差入保証金(1) | 1,639,933 | 1,563,301 | 76,632 |
| 資産計 | 6,511,349 | 6,434,717 | 76,632 |
| (1) 買掛金 | 5,615,995 | 5,615,995 | - |
| (2) 短期借入金 | 3,015,000 | 3,015,000 | - |
| (3) 未払法人税等 | 459,443 | 459,443 | - |
| (4) 社債(2) | 125,000 | 125,680 | 680 |
| (5) 長期借入金(2) | 9,053,974 | 9,108,495 | 54,521 |
| (6) リース債務(2) | 1,682,860 | 1,729,523 | 46,662 |
| 負債計 | 19,952,274 | 20,054,138 | 101,864 |
| デリバティブ取引(3) | (44,954) | (44,954) | - |

(1) (6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(2) (4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務は1年内償還予定(返済予定)の金額を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 債権売却未収入金、(4) 調剤報酬等購入債権

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 11,750 | 12,750 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,958,489 | - | - | - |
| 売掛金 | 2,596,719 | - | - | - |
| 債権売却未収入金 | 716,388 | - | - | - |
| 調剤報酬等購入債権 | 666,452 | - | - | - |
| 差入保証金 | 249,714 | 525,398 | 497,279 | 216,208 |
| 合計 | 6,187,764 | 525,398 | 497,279 | 216,208 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,953,609 | - | - | - |
| 売掛金 | 1,513,728 | - | - | - |
| 債権売却未収入金 | 725,355 | - | - | - |
| 調剤報酬等購入債権 | 499,150 | - | - | - |
| 差入保証金 | 261,428 | 681,698 | 459,984 | 236,821 |
| 合計 | 4,953,273 | 681,698 | 459,984 | 236,821 |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 2,405,000 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 25,000 | - | - |
| 長期借入金 | 978,768 | 964,483 | 982,570 | 808,236 | 631,161 | 2,535,228 |
| リース債務 | 422,397 | 357,526 | 304,700 | 233,813 | 85,876 | - |
| 合計 | 3,856,165 | 1,372,009 | 1,337,270 | 1,067,049 | 717,037 | 2,535,228 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,015,000 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 50,000 | 50,000 | 25,000 | - | - | - |
| 長期借入金 | 1,543,066 | 1,509,392 | 1,335,928 | 1,128,873 | 894,141 | 2,642,574 |
| リース債務 | 510,856 | 458,854 | 392,951 | 250,699 | 69,498 | - |
| 合計 | 5,118,922 | 2,018,246 | 1,753,879 | 1,379,572 | 963,639 | 2,642,574 |

[次△](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 29,337 | 37,402 | 8,065 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|---------------------------------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 41,310 | 37,402 | 3,908 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 2,151 | 1 | - |

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|-----------------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 790,825 | 734,925 | 49,755 (注) 1 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 385,008 | 310,016 | (注) 2 |
| 合計 | | | 1,175,833 | 1,044,941 | 49,755 |

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|-----------------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 734,925 | 679,025 | 44,954 (注) 1 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 310,016 | 235,024 | (注) 2 |
| 合計 | | | 1,044,941 | 914,049 | 44,954 |

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | 657,721 | 768,344 |
| (2) 退職給付引当金 (千円) | 657,721 | 768,344 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| (1) 勤務費用 (千円) | 84,870 | 165,292 |
| (2) 中小企業退職金共済掛金 (千円) | 4,639 | 9,220 |
| (3) 退職給付費用 (千円) | 89,509 | 174,513 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 48,957千円 | 38,357千円 |
| 賞与引当金 | 231,452千円 | 273,872千円 |
| 減価償却超過額 | 17,366千円 | 15,895千円 |
| 退職給付引当金 | 235,119千円 | 276,605千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 97,210千円 | 126,226千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 116,684千円 | 292,848千円 |
| 貸倒引当金 | 5,488千円 | 4,783千円 |
| 連結会社間内部利益消去 | 209,992千円 | 252,047千円 |
| 土地評価損 | 124,159千円 | 137,902千円 |
| 減損損失 | 162,985千円 | 140,974千円 |
| 資産調整勘定 | 362,837千円 | 266,822千円 |
| その他 | 110,322千円 | 140,067千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,722,577千円 | 1,966,404千円 |
| 評価性引当額 | 391,780千円 | 516,718千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,330,796千円 | 1,449,686千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 借地権評価益 | 4,652千円 | 4,652千円 |
| 貸倒引当金調整 | 12,727千円 | 11,593千円 |
| その他 | 22,142千円 | 23,136千円 |
| 繰延税金負債合計 | 39,521千円 | 39,382千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 1,291,274千円 | 1,410,303千円 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 427,336千円 | 614,145千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 865,185千円 | 797,466千円 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 219千円 | 10千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 1,028千円 | 1,298千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | 37.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久差異 | 1.7% | 1.6% |
| 受取配当金等永久差異 | 0.2% | 0.1% |
| 住民税均等割 | 1.2% | 1.6% |
| のれん償却 | 5.5% | 9.6% |
| 評価性引当額の増減 | 0.3% | 1.9% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 5.4% | - |
| その他 | 0.0% | 0.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.1% | 53.4% |

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アポファーマシー

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

企業結合日

平成24年4月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社アポファーマシー

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 855,310千円

取得に直接要した費用 2,562千円

取得原価 857,872千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

910,581千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 365,593千円

固定資産 89,082千円

資産合計 454,675千円

流動負債 241,468千円

固定負債 265,915千円

負債合計 507,384千円

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社富岡調剤薬局

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

北関東における今後の店舗展開への足掛かりとし、関東エリアにおける事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

企業結合日

平成24年4月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社富岡調剤薬局

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 415,699千円

取得に直接要した費用 20,414千円

取得原価 436,113千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

524,078千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 402,984千円

固定資産 75,096千円

資産合計 478,080千円

流動負債 275,545千円

固定負債 290,500千円

負債合計 566,045千円

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エムアンドスリー

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

重点エリアである北海道におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

企業結合日

平成24年4月27日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社エムアンドスリー

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,150,800千円

取得に直接要した費用 57,650千円

取得原価 1,208,450千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,185,535千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 391,057千円

固定資産 10,167千円

資産合計 401,225千円

流動負債 288,960千円

固定負債 89,350千円

負債合計 378,310千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 280,126千円

営業利益 772千円

経常利益 4,256千円

税金等調整前当期純利益 4,256千円

当期純利益 8,373千円

1株当たり当期純利益 0.32円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社桃園

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

企業結合日

平成24年8月10日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

有限会社桃園

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 175,020千円

取得に直接要した費用 16,353千円

取得原価 191,373千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

202,009千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 273,068千円

固定資産 82,238千円

資産合計 355,307千円

流動負債 214,877千円

固定負債 151,066千円

負債合計 365,943千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

| | |
|-------------|-----------|
| 売上高 | 385,827千円 |
| 営業利益 | 426千円 |
| 経常利益 | 11千円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 11千円 |
| 当期純利益 | 1,967千円 |
| 1株当たり当期純利益 | 0.08円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エムエスシイ

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

企業結合日

平成24年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社エムエスシイ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 789,488千円

取得に直接要した費用 52,669千円

取得原価 842,157千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

587,676千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 472,257千円

固定資産 84,374千円

資産合計 556,631千円

流動負債 300,833千円

固定負債 1,316千円

負債合計 302,150千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計

算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,203,727千円

営業利益 65,124千円

経常利益 65,217千円

税金等調整前当期純利益 65,217千円

当期純利益 31,100千円

1株当たり当期純利益 1.20円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62,373千円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は1,903千円(特別利益に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は143,788千円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は28,043千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | | 前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------|-------|---|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 5,554,644 | 5,742,189 |
| | 期中増減額 | 187,544 | 217,317 |
| | 期末残高 | 5,742,189 | 5,959,506 |
| 期末時価 | | 5,729,189 | 6,219,334 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(313,813千円)であり、減少は、事業用資産への振替(61,825千円)、不動産の売却(31,514千円)、減価償却による減少(52,027千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(537,109千円)であり、減少は、事業用資産への振替(134,672千円)、不動産の売却(81,797千円)、減価償却による減少(103,465千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局・診療所向け建物の賃貸及びサービス付き高齢者向け住宅の運営等を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務 諸表計上額 (注)2 |
|----------------------------|----------------------|------------|---------------|-----------|------------|-------------|-----------------------|
| | 医薬品等 ネットワーク 事業 | 調剤薬局事業 | 賃貸・設備 関連事業 | その他事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 672,827 | 24,271,693 | 334,456 | 131,842 | 25,410,820 | - | 25,410,820 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 675,526 | 2,278 | 174,742 | - | 852,547 | 852,547 | - |
| 計 | 1,348,354 | 24,273,971 | 509,199 | 131,842 | 26,263,367 | 852,547 | 25,410,820 |
| セグメント利益 | 596,333 | 1,233,040 | 65,296 | 5,376 | 1,900,047 | 542,705 | 1,357,341 |
| セグメント資産 | 2,585,940 | 16,724,700 | 7,791,017 | 117,944 | 27,219,602 | 616,720 | 26,602,881 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,154 | 274,471 | 75,133 | 506 | 364,266 | 26,279 | 390,545 |
| のれんの償却額 | - | 178,588 | - | 1,390 | 179,978 | 2,679 | 177,298 |
| 減損損失 | - | 13,445 | - | - | 13,445 | - | 13,445 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 5,509 | 1,151,423 | 325,340 | 206 | 1,482,479 | 17,611 | 1,500,091 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 542,705千円には、セグメント間取引消去 103,342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 439,363千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 616,720千円には、セグメント間債権債務消去 10,582,749千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,966,028千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,611千円は、主に本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務 諸表計上額 (注) 2 |
|----------------------------|----------------------|------------|---------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| | 医薬品等 ネットワー ク事業 | 調剤薬局事業 | 賃貸・設備 関連事業 | その他事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,254,927 | 52,576,581 | 743,822 | 252,037 | 54,827,368 | - | 54,827,368 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,395,773 | 4,524 | 379,057 | - | 1,779,355 | 1,779,355 | - |
| 計 | 2,650,700 | 52,581,105 | 1,122,879 | 252,037 | 56,606,724 | 1,779,355 | 54,827,368 |
| セグメント利益 | 1,221,741 | 1,766,612 | 111,093 | 4,759 | 3,104,206 | 1,057,602 | 2,046,603 |
| セグメント資産 | 2,300,817 | 20,729,456 | 8,405,553 | 128,733 | 31,564,560 | 775,283 | 30,789,276 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 19,699 | 700,236 | 161,918 | 1,643 | 883,499 | 47,256 | 836,242 |
| のれんの償却額 | - | 489,595 | - | 2,780 | 492,375 | 5,359 | 487,015 |
| 減損損失 | - | 3,482 | - | - | 3,482 | - | 3,482 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 4,357 | 4,981,781 | 1,071,735 | 16,019 | 6,073,893 | 36,455 | 6,110,349 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,057,602千円には、セグメント間取引消去 83,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 974,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額 775,283千円には、セグメント間債権債務消去 14,157,813千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,382,529千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,455千円は、主に本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|-----------|---------------|-------|-----------|--------|-----------|
| | 医薬品等ネットワーク事業 | 調剤薬局事業 | 賃貸・設備 関連事業 | その他事業 | 計 | | |
| 当期末残高 | - | 5,025,347 | - | 4,170 | 5,029,517 | 61,245 | 4,968,271 |

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|-----------|---------------|-------|-----------|--------|-----------|
| | 医薬品等ネットワーク事業 | 調剤薬局事業 | 賃貸・設備 関連事業 | その他事業 | 計 | | |
| 当期末残高 | - | 8,231,256 | - | 1,390 | 8,232,646 | 55,886 | 8,176,760 |

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残 高 |
|----------------|------------|-----|--------------|----------------|---------------------------|---------------|----------------|--------------|----|----------|
| 役員及び個人 主要株主 | 田尻 稲雄 | - | - | 当社代表取 締役社長 | (被所有) 直接 12.78 | - | 自己株式の取得 (注) | 51,680 | - | - |
| 役員及び個人 主要株主 | 沖中 恭幸 | - | - | 当社代表取 締役副社長 | (被所有) 直接 9.47 | - | 自己株式の取得 (注) | 38,760 | - | - |
| 役員及び個人 主要株主 | 秋野 治郎 | - | - | 当社代表取 締役専務 | (被所有) 直接 8.47 | - | 自己株式の取得 (注) | 38,760 | - | - |

（注）株式給付信託制度（J-ESOP）の導入に伴い、平成24年5月9日の株価終値1,292円で資産管理サービス信託株式会社（信託E口）が取得しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 201円93銭 | 1株当たり純資産額 | 222円86銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 19円97銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 29円12銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,679,515 | 6,236,038 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 435,649 | 493,480 |
| (うち少数株主持分)(千円) | 435,649 | 493,480 |
| 純資産の部の合計額に加算する金額(千円) | | 44,832 |
| (うち株式給付信託)(千円) | | 44,832 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 5,243,866 | 5,787,389 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 25,968,528 | 25,968,495 |

1. 株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しておりません。

2. 当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------------|---|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 518,495 | 756,314 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 518,495 | 756,314 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 25,968,591 | 25,968,510 |

当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

4. 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 阪神調剤ホールディング株式会社との合併会社設立について

当社は、平成25年5月1日開催の取締役会において、阪神調剤ホールディング株式会社と、医薬品仕入及び流通の共同取組、医療機器の共同購入及び不動産の消化を主たる目的とする新会社を合併で設立することを決議いたしました。

(1) 新会社設立の理由

平成24年11月14日付で締結した業務提携の内容で定めている、医薬品仕入及び流通の共同取組、医療機器の共同購入及び不動産の消化を実施するため。

(2) 新会社の概要

名称 : 株式会社H & M

事業内容 : 医薬品仕入及び流通の共同取組、医療機器の共同購入及び不動産の消化

資本金 : 50,000千円

出資比率 : 当社51.0% (うち間接保有2.0%)

取得株式数及び取得価額

ア. 取得株式数 : 510株 (うち間接保有20株)

イ. 取得価額 : 25,500千円 (うち間接保有分1,000千円)

(3) 設立年月日

平成25年7月1日 (予定)

2. 連結子会社の持分譲受け及び吸収合併について

当社は、平成25年5月2日開催の取締役会において、三井物産株式会社が保有する当社連結子会社である株式会社エムエムネットの株式を譲受け、完全子会社化した上で、平成25年7月1日 (予定) を効力発生日として簡易合併の手続により吸収合併することを決議し、平成25年5月2日付で株式会社エムエムネットの株式を取得いたしました。

(1) 株式取得に関する事項

取得する株式数及び議決権所有割合

ア. 異動前の所有株式数 : 2,040株 (議決権所有割合 51.0%)

イ. 取得株式数 : 1,177株 (注)

ウ. 異動後の所有株式数 : 3,217株 (議決権所有割合100.0%)

(注) 三井物産株式会社が保有する残り783株は、株式会社エムエムネットが自己株式の取得を行い、これにより当社の議決権所有割合は100%となります。

エ. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (現金) 300,252千円

取得原価 300,252千円

オ. 株式取得期日

平成25年5月2日

カ. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a 発生したのれんの金額

247,788千円

b 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

c 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(2) 合併に関する事項

結合当事企業の名称及びその事業内容

ア. 結合会社

名称 : 株式会社メディカルシステムネットワーク

事業の内容 : 医薬品等ネットワーク事業

イ．被結合会社

名称：株式会社エムエムネット

事業の内容：医薬品等ネットワーク事業

企業結合日

平成25年7月1日（予定）

企業結合の法的形式

当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社エムエムネットを消滅会社とする吸収合併

結合後の企業の名称

株式会社メディカルシステムネットワーク

その他取引の概要

ア．企業結合の目的

グループシナジーの一層の強化・拡大を目的とするものであります。

イ．合併に係る割当ての内容

当社は株式会社エムエムネットの全株式を取得したため、合併による新株の発行、資本金の増加はありません。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

3．自己株式の取得の決議について

当社は、平成25年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり実施しております。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

平成25年5月2日付で三井物産株式会社との資本業務提携の解消に合意したことを踏まえ、当社が保有する当社株式を買い受けることで、株式市場での需給への影響を回避し、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

取得に係る事項の内容

ア．取得株式の種類

普通株式

イ．取得し得る株式の総数

2,300,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.86%）

ウ．株式の取得価額の総額

1,500,000千円（上限）

エ．取得期間

平成25年5月8日～平成25年5月21日

オ．取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）による買付け

自己株式取得の実施内容

ア．取得した株式の総数

2,080,000株

イ．取得価額

1,131,520千円

ウ．取得日

平成25年5月8日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|--------------|----------------|---------------------|---------------------|-----------|-------|----------------|
| 株式会社コムファ | 第1回 無担保社債 | 平成22年4月 26日 | 105,000 (30,000) | 75,000 (30,000) | 1.10 | 無担保社債 | 平成27年4月 24日 |
| 株式会社コムファ | 第2回 無担保社債 | 平成22年4月 27日 | 70,000 (20,000) | 50,000 (20,000) | 0.81 | 無担保社債 | 平成27年4月 27日 |
| 計 | - | - | 175,000 (50,000) | 125,000 (50,000) | - | - | - |

(注) 1. (内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 50,000 | 50,000 | 25,000 | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 2,405,000 | 3,015,000 | 0.590 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 978,768 | 1,543,066 | 1.428 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 422,397 | 510,856 | 5.564 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 5,921,678 | 7,510,908 | 1.591 | 平成26年～平成40年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 981,917 | 1,172,003 | 5.252 | 平成26年～平成30年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 10,709,761 | 13,751,834 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,509,392 | 1,335,928 | 1,128,873 | 894,141 |
| リース債務 | 458,854 | 392,951 | 250,699 | 69,498 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|------------------------|------|------------|------------|------------|------------|
| 売上高 | (千円) | 12,869,149 | 26,047,453 | 40,451,051 | 54,827,368 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 | (千円) | 286,152 | 666,062 | 1,385,975 | 1,907,122 |
| 四半期(当期)純利益金額 | (千円) | 89,359 | 257,822 | 581,558 | 756,314 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 3.44 | 9.93 | 22.39 | 29.12 |

| (会計期間) | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---------------|-----|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 3.44 | 6.49 | 12.47 | 6.73 |

(注) 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 343,614 | 386,580 |
| 売掛金 | ¹ 132,909 | ¹ 148,116 |
| 債権売却未収入金 | 649,354 | 514,545 |
| 調剤報酬等購入債権 | 557,057 | 382,662 |
| 商品 | - | 4,657 |
| 貯蔵品 | 687 | 795 |
| 短期貸付金 | ¹ 2,778,812 | ¹ 3,280,520 |
| 前払費用 | 11,884 | 13,740 |
| 繰延税金資産 | 10,585 | 14,869 |
| その他 | 52,862 | 32,243 |
| 流動資産合計 | 4,537,767 | 4,778,734 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ² 416,624 | ² 427,249 |
| 減価償却累計額 | 77,487 | 106,117 |
| 建物(純額) | 339,137 | 321,131 |
| 構築物 | 9,612 | 9,612 |
| 減価償却累計額 | 1,354 | 2,241 |
| 構築物(純額) | 8,258 | 7,371 |
| 車両運搬具 | 289 | 289 |
| 減価償却累計額 | 24 | 289 |
| 車両運搬具(純額) | 265 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 107,183 | 124,996 |
| 減価償却累計額 | 57,023 | 73,096 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 50,159 | 51,900 |
| 土地 | ² 26,532 | ² 26,532 |
| リース資産 | 47,454 | 52,445 |
| 減価償却累計額 | 22,563 | 32,304 |
| リース資産(純額) | 24,890 | 20,141 |
| 有形固定資産合計 | 449,244 | 427,076 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 62 | 143 |
| ソフトウェア | 406 | 1,282 |
| 電話加入権 | 505 | 505 |
| 温泉利用権 | 1,980 | 1,860 |
| 無形固定資産合計 | 2,954 | 3,791 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 36,360 | 48,264 |
| 関係会社株式 | 991,818 | 991,818 |
| 関係会社長期貸付金 | 6,353,868 | 9,236,281 |
| 繰延税金資産 | 28,258 | 16,360 |
| その他 | 124,832 | 133,316 |
| 投資その他の資産合計 | 7,535,138 | 10,426,040 |
| 固定資産合計 | 7,987,337 | 10,856,908 |
| 資産合計 | 12,525,104 | 15,635,642 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 18,726 | 22,664 |
| 短期借入金 | ¹ 2,905,000 | ¹ 3,568,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ² 833,964 | ² 1,389,182 |
| リース債務 | 10,249 | 11,406 |
| 債権購入未払金 | ¹ 588,999 | ¹ 615,059 |
| 未払法人税等 | 16,338 | 28,244 |
| 賞与引当金 | 13,624 | 18,612 |
| その他 | 63,801 | 72,852 |
| 流動負債合計 | 4,450,704 | 5,726,022 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 4,061,485 | ² 5,708,079 |
| リース債務 | 17,268 | 10,878 |
| 退職給付引当金 | 22,149 | 28,885 |
| 役員退職慰労引当金 | 105,744 | 123,088 |
| 金利スワップ負債 | 8,517 | 7,467 |
| 資産除去債務 | 3,160 | 3,547 |
| その他 | 354 | 444 |
| 固定負債合計 | 4,218,679 | 5,882,390 |
| 負債合計 | 8,669,383 | 11,608,412 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,091,001 | 1,091,001 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 889,008 | 889,008 |
| その他資本剰余金 | 23,720 | 30 |
| 資本剰余金合計 | 912,729 | 889,039 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 639 | 639 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 370,000 | 370,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,492,236 | 1,723,902 |
| 利益剰余金合計 | 1,862,875 | 2,094,541 |
| 自己株式 | 199 | 45,048 |
| 株主資本合計 | 3,866,406 | 4,029,534 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,174 | 2,527 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5,510 | 4,831 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,685 | 2,304 |
| 純資産合計 | 3,855,721 | 4,027,229 |
| 負債純資産合計 | 12,525,104 | 15,635,642 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|---|--|
| 売上高 | | |
| 受発注業務売上高 | 391,229 | 867,269 |
| 債権流動化業務売上高 | 54,658 | 107,478 |
| 商品売上高 | 20,910 | 50,514 |
| コンサルティング収入 | 13,000 | 18,000 |
| その他 | 40 | 5 |
| 売上高合計 | ¹ 479,839 | ¹ 1,043,267 |
| 売上原価 | | |
| 受発注業務売上原価 | 42,998 | 97,230 |
| 債権流動化業務売上原価 | 19,940 | 42,424 |
| 商品売上原価 | | |
| 当期商品仕入高 | 20,499 | 54,110 |
| 合計 | 20,499 | 54,110 |
| 商品期末たな卸高 | - | 4,657 |
| 商品売上原価 | 20,499 | 49,452 |
| 売上原価合計 | 83,439 | 189,107 |
| 売上総利益 | 396,400 | 854,159 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 477,259 | ² 1,045,933 |
| 営業損失() | 80,859 | 191,774 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ¹ 81,214 | ¹ 209,117 |
| 受取配当金 | ¹ 280,362 | ¹ 350,594 |
| 関係会社運営管理収入 | ¹ 85,500 | ¹ 175,500 |
| 雑収入 | 32,436 | 119,652 |
| 営業外収益合計 | 479,513 | 854,864 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 52,029 | 128,945 |
| 雑損失 | 389 | 180 |
| 営業外費用合計 | 52,418 | 129,126 |
| 経常利益 | 346,235 | 533,963 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | ³ 146 |
| 特別損失合計 | - | 146 |
| 税引前当期純利益 | 346,235 | 533,817 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 39,856 | 97,854 |
| 法人税等調整額 | 1,064 | 3,040 |
| 法人税等合計 | 40,920 | 100,894 |
| 当期純利益 | 305,314 | 432,922 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,091,001 | 1,091,001 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,091,001 | 1,091,001 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 889,008 | 889,008 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 889,008 | 889,008 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 23,720 | 23,720 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 23,690 |
| 当期変動額合計 | - | 23,690 |
| 当期末残高 | 23,720 | 30 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 912,729 | 912,729 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 23,690 |
| 当期変動額合計 | - | 23,690 |
| 当期末残高 | 912,729 | 889,039 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 639 | 639 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 639 | 639 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 370,000 | 370,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 370,000 | 370,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,349,226 | 1,492,236 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 162,304 | 201,255 |
| 当期純利益 | 305,314 | 432,922 |
| 当期変動額合計 | 143,010 | 231,666 |
| 当期末残高 | 1,492,236 | 1,723,902 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,719,865 | 1,862,875 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 162,304 | 201,255 |
| 当期純利益 | 305,314 | 432,922 |
| 当期変動額合計 | 143,010 | 231,666 |
| 当期末残高 | 1,862,875 | 2,094,541 |

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 156 | 199 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 43 | 129,216 |
| 自己株式の処分 | - | 84,367 |
| 当期変動額合計 | 43 | 44,849 |
| 当期末残高 | 199 | 45,048 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,723,440 | 3,866,406 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 162,304 | 201,255 |
| 当期純利益 | 305,314 | 432,922 |
| 自己株式の取得 | 43 | 129,216 |
| 自己株式の処分 | - | 60,677 |
| 当期変動額合計 | 142,966 | 163,127 |
| 当期末残高 | 3,866,406 | 4,029,534 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 7,094 | 5,174 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,920 | 7,701 |
| 当期変動額合計 | 1,920 | 7,701 |
| 当期末残高 | 5,174 | 2,527 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 5,688 | 5,510 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 177 | 679 |
| 当期変動額合計 | 177 | 679 |
| 当期末残高 | 5,510 | 4,831 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 12,783 | 10,685 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,098 | 8,381 |
| 当期変動額合計 | 2,098 | 8,381 |
| 当期末残高 | 10,685 | 2,304 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,710,656 | 3,855,721 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 162,304 | 201,255 |
| 当期純利益 | 305,314 | 432,922 |
| 自己株式の取得 | 43 | 129,216 |
| 自己株式の処分 | - | 60,677 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,098 | 8,381 |
| 当期変動額合計 | 145,064 | 171,508 |
| 当期末残高 | 3,855,721 | 4,027,229 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8～50年

構築物..... 15～30年

車両運搬具..... 2年

工具、器具及び備品..... 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、貸倒引当金の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理してあります。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) における会計処理方法)

当社は、平成24年3月2日開催の取締役会において、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成24年5月9日付で資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が当社株式100,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年3月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は69,400株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 | | |
| 売掛金 | 126,031千円 | 139,910千円 |
| 短期貸付金 | 2,778,812千円 | 3,280,520千円 |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 500,000千円 | 553,000千円 |
| 債権購入未払金 | 283,154千円 | 407,094千円 |

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 159,464千円 | 156,744千円 |
| 土地 | 12,637千円 | 12,637千円 |
| 合計 | 172,102千円 | 169,382千円 |

(2) 上記に対する債務

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 58,800千円 | 58,800千円 |
| 長期借入金 | 314,900千円 | 256,100千円 |
| 合計 | 373,700千円 | 314,900千円 |

3 偶発債務

関係会社に対するものは次のとおりであります。

保証債務

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| (株)日本レーベン | 1,845,192千円 | 1,726,462千円 |
| (株)エスケイアイファーマシー | 24,756千円 | 17,820千円 |
| (株)ファーマホールディング | 19,682千円 | 14,018千円 |
| (株)共栄ファーマシー | 8,275千円 | 5,453千円 |
| (株)コムファ | 7,475千円 | 4,230千円 |
| (株)シー・アール・メディカル | 6,054千円 | 3,785千円 |
| (株)アポス | 5,388千円 | 3,706千円 |
| (株)サンメディック | 4,997千円 | 2,702千円 |
| (株)エムエムネット | 9,227千円 | 1,551千円 |
| (株)エスエムオーメディシス | 196千円 | - |
| 合計 | 1,931,245千円 | 1,779,730千円 |

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 | 434,067千円 | 944,821千円 |
| 受取利息 | 81,179千円 | 209,004千円 |
| 受取配当金 | 279,804千円 | 349,197千円 |
| 関係会社運営管理収入 | 85,500千円 | 175,500千円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 役員報酬 | 99,900千円 | 205,200千円 |
| 給料手当 | 95,194千円 | 200,083千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,624千円 | 18,612千円 |
| 法定福利費 | 23,158千円 | 50,692千円 |
| 退職給付費用 | 3,707千円 | 6,363千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,464千円 | 17,344千円 |
| 支払手数料 | 21,750千円 | 53,970千円 |
| 支払報酬 | 27,667千円 | 73,017千円 |
| 旅費交通費 | 20,741千円 | 54,353千円 |
| 減価償却費 | 27,201千円 | 52,058千円 |
| 地代家賃 | 25,084千円 | 60,662千円 |

3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 工具、器具及び備品 | - | 118千円 |
| ソフトウェア | - | 28千円 |
| 計 | - | 146千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当事業年度末 (株) |
|-------|----------------|-----------|-----------|---------------|
| 普通株式 | 212 | 56 | - | 268 |

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取56株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当事業年度末 (株) |
|-------|----------------|-----------|-----------|---------------|
| 普通株式 | 268 | 837 | - | 1,105 |

(注) 1. 増加の内訳は、単元未満株式の買取33株及び平成24年4月1日付株式分割による増加268株並びに平成24年6月1日付株式分割による増加536株であります。

2. 自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の増加数及び当連結会計年度末株式数を含めておりません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 991,818 | 991,818 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 3,666千円 | 5,377千円 |
| 賞与引当金 | 5,136千円 | 7,016千円 |
| 減価償却超過額 | 630千円 | 572千円 |
| 資産除去債務 | 1,115千円 | 1,252千円 |
| 退職給付引当金 | 7,818千円 | 10,196千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 38,203千円 | 43,703千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,823千円 | - |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,006千円 | 2,635千円 |
| その他 | 1,782千円 | 2,507千円 |
| 繰延税金資産小計 | 64,184千円 | 73,262千円 |
| 評価性引当額 | 24,442千円 | 39,726千円 |
| 繰延税金資産合計 | 39,741千円 | 33,536千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去費用 | 897千円 | 926千円 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 1,378千円 |
| 繰延税金負債合計 | 897千円 | 2,305千円 |
| 繰延税金資産純額 | 38,843千円 | 31,230千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | 37.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久差異 | 2.0% | 2.1% |
| 受取配当金等永久差異 | 32.4% | 24.5% |
| 住民税均等割等 | 0.3% | 0.4% |
| 評価性引当額の増減 | 0.6% | 3.1% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.9% | - |
| その他 | 0.0% | 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 11.8% | 18.8% |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 148円48銭 | 1株当たり純資産額 | 156円81銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 11円76銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 16円67銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,855,721 | 4,027,229 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 純資産の部の合計額に加算する金額(千円) | | 44,832 |
| (うち株式給付信託)(千円) | | 44,832 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,855,721 | 4,072,062 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 25,968,528 | 25,968,495 |

1. 株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しておりません。

2. 当事業年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|---|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 305,314 | 432,922 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 305,314 | 432,922 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 25,968,591 | 25,968,510 |

当事業年度の「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

4. 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 資金の借入

当社は、子会社である株式会社日本レーベンによる開発不動産の購入にあたり、下記のとおり借入を実行いたしました。

また、同社に対して1,300,000千円の貸付を実行しております。

当座貸越契約

借入先 株式会社りそな銀行

借入金額 1,298,000千円

借入利率 0.60%

借入実行日 平成25年4月30日

返済期限 平成26年4月25日

返済方法 期日一括返済

担保提供 無

2. 阪神調剤ホールディング株式会社との合併会社設立について

当社は、平成25年5月1日開催の取締役会において、阪神調剤ホールディング株式会社と、医薬品仕入及び流通の共同取組、医療機器の共同購入及び不動産の消化を主たる目的とする新会社を合併で設立することを決議いたしました。

(1) 新会社設立の理由

平成24年11月14日付で締結した業務提携の内容で定めている、医薬品仕入及び流通の共同取組、医療機器の共同購入及び不動産の消化を実施するため。

(2) 新会社の概要

名称 : 株式会社H & M

事業内容 : 医薬品仕入及び流通の共同取組、医療機器の共同購入及び不動産の消化

資本金 : 50,000千円

出資比率 : 当社51.0% (うち間接保有2.0%)

取得株式数及び取得価額

ア. 取得株式数 : 510株 (うち間接保有20株)

イ. 取得価額 : 25,500千円 (うち間接保有分1,000千円)

(3) 設立年月日

平成25年7月1日 (予定)

3. 連結子会社の持分譲受け及び吸収合併について

当社は、平成25年5月2日開催の取締役会において、三井物産株式会社が保有する当社連結子会社である株式会社エムエムネットの株式を譲受け、完全子会社化した上で、平成25年7月1日（予定）を効力発生日として簡易合併の手続により吸収合併することを決議し、平成25年5月2日付で株式会社エムエムネットの株式を取得いたしました。

(1) 株式取得に関する事項

取得する株式数及び議決権所有割合

ア．異動前の所有株式数：2,040株（議決権所有割合 51.0%）

イ．取得株式数：1,177株（注）

ウ．異動後の所有株式数：3,217株（議決権所有割合100.0%）

（注）三井物産株式会社が保有する残り783株は、株式会社エムエムネットが自己株式の取得を行い、これにより当社の議決権所有割合は100%となります。

エ．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金） 300,252千円

取得原価 300,252千円

オ．株式取得期日

平成25年5月2日

カ．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a 発生したのれんの金額

247,788千円

b 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

c 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(2) 合併に関する事項

結合当事企業の名称及びその事業内容

ア．結合会社

名称：株式会社メディカルシステムネットワーク

事業の内容：医薬品等ネットワーク事業

イ．被結合会社

名称：株式会社エムエムネット

事業の内容：医薬品等ネットワーク事業

企業結合日

平成25年7月1日（予定）

企業結合の法的形式

当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社エムエムネットを消滅会社とする吸収合併

結合後の企業の名称

株式会社メディカルシステムネットワーク

その他取引の概要

ア．企業結合の目的

グループシナジーの一層の強化・拡大を目的とするものであります。

イ．合併に係る割当ての内容

当社は株式会社エムエムネットの全株式を取得したため、合併による新株の発行、資本金の増加はありません。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

4. 自己株式の取得の決議について

当社は、平成25年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり実施しております。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

平成25年5月2日付で三井物産株式会社との資本業務提携の解消に合意したことを踏まえ、同社が保有する当社株式を買い受けることで、株式市場での需給への影響を回避し、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

取得に係る事項の内容

ア. 取得株式の種類

普通株式

イ. 取得し得る株式の総数

2,300,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.86%)

ウ. 株式の取得価額の総額

1,500,000千円(上限)

エ. 取得期間

平成25年5月8日～平成25年5月21日

オ. 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付け

自己株式の実施内容

ア. 取得した株式の総数

2,080,000株

イ. 取得価額

1,131,520千円

ウ. 取得日

平成25年5月8日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|-----------------|---------|--------------|
| 投資有価証券 | 株みずほフィナンシャルグループ | 186,000 | 37,014 |
| | 株北海道総合技術研究所 | 75 | 11,250 |
| 計 | | 186,075 | 48,264 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 416,624 | 10,624 | - | 427,249 | 106,117 | 28,582 | 321,131 |
| 構築物 | 9,612 | - | - | 9,612 | 2,241 | 886 | 7,371 |
| 車両運搬具 | 289 | - | - | 289 | 289 | 265 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 107,183 | 19,437 | 1,624 | 124,996 | 73,096 | 17,578 | 51,900 |
| 土地 | 26,532 | - | - | 26,532 | - | - | 26,532 |
| リース資産 | 47,454 | 4,991 | - | 52,445 | 32,304 | 9,740 | 20,141 |
| 有形固定資産計 | 607,698 | 35,052 | 1,624 | 641,126 | 214,049 | 57,053 | 427,076 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 751 | 146 | 751 | 146 | 2 | 65 | 143 |
| ソフトウェア | 24,195 | 1,305 | 1,154 | 24,346 | 23,064 | 401 | 1,282 |
| 電話加入権 | 505 | - | - | 505 | - | - | 505 |
| 温泉利用権 | 2,400 | - | - | 2,400 | 540 | 120 | 1,860 |
| 無形固定資産計 | 27,852 | 1,451 | 1,905 | 27,398 | 23,607 | 586 | 3,791 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 13,624 | 18,612 | 13,624 | - | 18,612 |
| 役員退職慰労引当金 | 105,744 | 17,344 | - | - | 123,088 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 760 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 347,165 |
| 定期預金 | 10,000 |
| 別段預金 | 28,654 |
| 計 | 385,820 |
| 合計 | 386,580 |

売掛金

(ア) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| 株式会社共栄ファーマシー | 38,025 |
| 株式会社コムファ | 29,702 |
| 株式会社サンメディック | 21,217 |
| 株式会社アポス | 14,271 |
| 株式会社エスケイアイファーマシー | 14,123 |
| その他 | 30,776 |
| 合計 | 148,116 |

(イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (C) (A) + (B) × 100 | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 132,909 | 982,567 | 967,360 | 148,116 | 86.7 | 52.2 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

債権売却未収入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------|---------|
| エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド | 392,269 |
| 農中信託銀行株式会社 | 122,276 |
| 合計 | 514,545 |

調剤報酬等購入債権

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 国民健康保険団体連合会 | 330,707 |
| 社会保険診療報酬支払基金 | 51,955 |
| 合計 | 382,662 |

商品

| 品名 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 通信用ネットワーク機器 | 4,657 |
| 合計 | 4,657 |

貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 研修施設貯蔵品 | 795 |
| 合計 | 795 |

短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 株式会社日本レーベン | 1,979,708 |
| 株式会社ファーマホールディング | 1,300,812 |
| 合計 | 3,280,520 |

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 株式会社日本レーベン | 464,923 |
| 株式会社ファーマホールディング | 297,767 |
| 株式会社エムエムネット | 102,000 |
| 株式会社システム・フォー | 97,056 |
| 株式会社エスエムオーメディシス | 30,070 |
| 株式会社北海道医薬総合研究所 | 0 |
| 合計 | 991,818 |

関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 株式会社ファーマホールディング | 6,694,588 |
| 株式会社日本レーベン | 2,541,693 |
| 合計 | 9,236,281 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| 株式会社エムエムネット | 14,380 |
| 株式会社ココカラファイン | 8,283 |
| 合計 | 22,664 |

短期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 株式会社りそな銀行 | 1,439,000 |
| 株式会社みずほ銀行 | 800,000 |
| 農林中央金庫 | 400,000 |
| 株式会社システム・フォー | 300,000 |
| 株式会社エムエムネット | 200,000 |
| 株式会社北海道銀行 | 150,000 |
| 株式会社北陸銀行 | 136,000 |
| 株式会社北洋銀行 | 90,000 |
| 株式会社エスエムオーメディシス | 40,000 |
| 株式会社北海道医薬総合研究所 | 13,000 |
| 合計 | 3,568,000 |

債権購入未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| 株式会社共栄ファーマシー | 171,853 |
| 株式会社サンメディック | 105,921 |
| 医療法人北志会 | 39,991 |
| 医療法人扶恵会 | 37,903 |
| 株式会社シー・アール・メディカル | 37,613 |
| その他 | 221,776 |
| 合計 | 615,059 |

長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社りそな銀行 | 1,903,827 |
| 株式会社北洋銀行 | 1,194,844 |
| 株式会社みずほ銀行 | 790,850 |
| 農林中央金庫 | 730,100 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 710,020 |
| 株式会社三井住友銀行 | 700,400 |
| 株式会社北海道銀行 | 449,670 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 314,900 |
| 株式会社北陸銀行 | 302,650 |
| 合計 | 7,097,261 |

(注) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.msnw.co.jp/IR_kabushiki_07/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月27日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期報告書(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日北海道財務局長に提出

第15期第2四半期報告書(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月9日北海道財務局長に提出

第15期第3四半期報告書(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月8日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月27日北海道財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年6月3日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | |
|----------|-------------|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 竹内 弘雄 |
| 業務執行社員 | |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 香川 順 |
| 業務執行社員 | |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)3に記載されているとおり、会社は平成25年5月2日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、5月8日に自己株式を取得した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルシステムネットワークの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディカルシステムネットワークが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | |
|----------|-------------|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 竹内 弘雄 |
| 業務執行社員 | |

| | |
|----------|------------|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 香川 順 |
| 業務執行社員 | |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. (重要な後発事象) 3に記載されているとおり、会社は平成25年5月2日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エムエムネットの株式を取得し、完全子会社とした上で、平成25年7月1日で同社と吸収合併することを決議し、平成25年5月2日付で株式会社エムエムネットの株式を取得した。

2. (重要な後発事象) 4に記載されているとおり、会社は平成25年5月2日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、5月8日に自己株式を取得した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。